

(財)女性のためのアジア平和国民基金

理事懇親会

平成12年7月

2000.6.9. 朝鮮時報

12月に性奴隷制裁く「法廷」

VAWW-NET代表が訪朝



李桂月さん(左から3人目)の聞き取りを行った一行

専門家と協議、聞き取りも

上海の国際シンポでも意見交換
訪朝したのは、松井代表、西野瑞美子副代表ら五人で、朝鮮の「従軍慰安婦」太平洋戦争捕虜対策委員会(従本委)の招待だった。一行は「法廷」で「検事」になる鄭南用氏(法學博士・国際法学者)や従本委の洪善玉委員長らと「法廷」運営や起訴状況について話し合った。

今年の十二月に東京で日本軍性奴隷(従軍慰安婦)制度をめぐり二〇〇〇年女性国際戦犯法廷の開催を準備しているVAWW-NET Japan(パワネットジャパン)「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク、松井やより代表)のメンバーらが、同法廷に参加する被害者や専門家との打ち合わせのため、五月一日から五日にかけて朝鮮を訪れた。

被害者、時間ないと涙の訴え

生涯の恨はらして



17歳のときに連行され、中国、シンガポールなどを転々とした朴永盛さん

被害者、一同に集まるチャンス
「法廷」でネックになるのは、「原告」になる被害者の証言だが、被害者が次々とくる状況は朝鮮とて例外ではなかった。
上海のシンポジウムで従本委は、朝鮮に二百八十八人を倒えたという。
被害者、一同に集まるチャンス
「法廷」でネックになるのは、「原告」になる被害者の証言だが、被害者が次々とくる状況は朝鮮とて例外ではなかった。
上海のシンポジウムで従本委は、朝鮮に二百八十八人を倒えたという。

女性国際戦犯法廷 個人と国家の戦争責任裁く

日本と南北NGO、国際諮問委

今年の十二月(八月十、民間法廷を開催すること目)に東京で開かれる「女性国際戦犯法廷」は、日本、南北朝鮮など被害者のNGO、軍性奴隷(従軍慰安婦)制度など、第二次大戦中の戦時性暴力の真相を究明し、日本に戦争責任を明らかにすることが目的。
重大な人権侵害や戦争犯罪には時効がないというのが、国際社会の考え方が、日本の政府、裁判所がこの責任を放棄していると言や証拠資料をもとに国際

パワネットが行っている募金の郵便振替口座 00120-3131955 (VAWW-NET Japan) *「法廷資金」と明記を。

歩くのも大変だったが、当時の様子についてはしゃがみ口調で話したという。「いい仕事がある」と騙され、中国の満州に連行された李さんの腕には軍刀で切りつけられた傷が残っていた。南京、シンガポールで過酷な日々を過ごした朴さんは、証言を終えた後、松井さんらを抱き締め、「生涯の恨(ハン)が晴れるように助けて欲しい」と涙を流した。
「被害者の話を聞けるのも、あと二、三年。今年の「法廷」が限界」と話す松井代表は、「法廷」に一人でも多くの被害者が参加し、痛みを分かち合ってくれば、と語る。多くの被害者が来日するには、莫大な資金が必要だが、現在、パワネットでは、二十万円を目録に募金活動を進めている。特に南朝鮮からは被害者二十人を含む百五十人の参加が決まっているだけに、「北側から多くの女性に参加できれば」と期待を込めていた。(専真はパワネット提供)

2000.6.14. 産経(夕)

労働者
強制
ナチ
企業

秋にも補償金支払い

米、追加訴訟抑制を約束

【ベルリン14日＝時事通信社＝】ドイツ企業側が米独訴訟からの法的保護を求めていた、ナチス・ドイツ時代の強制労働をめぐるドイツ政府・企業と被害者側との補償交渉は十四日までに米政府側が追加訴訟を抑制する「法的保護」を共同声明に盛り込むことで合意した。これでは最終合意に向けた最大の障害が取り払われたことになり、早ければ今年秋にも補償金の支払いが実現する。

補償金は百億ユーロ（約五千三百億円）で、独政府と企業が拠出を折半する。昨年十二月に合意した。しかし「米側が法的保護を行使しようと補償金に拠出しても米独訴訟の対象になる」との指摘がなされ、二の足を踏む企業が続出した。このため独企業側は自分たちの約二十億ユーロに上っている「穴」があるという状態だ。

「この状態を打破するため、米独両国の政府の代表団を中心に交渉が続けられ、今週初め、米ワシントンで行われた十時間に及ぶマラソン協議で基金参加企業に対する法的保護について合意を見た。近く発表される共同声明で「ナチス時代の（基金に拠出して）独企業への行動に対する賠償訴訟が（司法の場で）凍結されることを高度かつ継続的な米国の国益とする」という一文が加わることになるという。

この表現によって賠償訴訟が完全に不可能になるわけではない。事実、ドイツの一部弁護士が新たな米独訴訟を検討していることを示したと知られる。

昨年十二月に基本合意に至りながらも、この法的保護問題が原因でドイツでは何度も「協議決裂」と報じられた。クリントン米大統領は合意を高く評価している。独側の交渉相手であるラムズドルフ元経済相は十三日夜の独全国テレビの取材に対し、「これでドイツ企業側は基金に対する『出し渋り』をする理由がなくなった」と話した。

日系元兵士らに
名誉回復の勲章

「フシトヘ」自金井辰
樹クワントン米大橋は

二十一日、德、英、俄、日、米、中、に米軍が活躍した日系人
ら、アジア系米国人とその
遺族の計二千二人に名譽勲
章を贈った。受贈したのは
戦線に参戦し右腕を失った
日系米国人・タニエル・イ
ノウエ上院議員（民主黨）

で、このうち千人が日系人。日系人の元米兵に対し
ては、大戦中の対日感情懸
遺族含む22人に

佐の影響を受け、二一三の例外を除いて見送られてきた。が、この日、米兵に対する最高レベルの勲章が贈られたことに、日本兵隊人は感激、五十五年度「名誉回復」した格好だ。

ホワイトハウスで待られた様式で、クリントン大統領は「獲得された人々から、これほど賛歌を渡けた即ちめったにないだろう。米国は、とても払い戻せないほどの借り主あなたたちから受けた」と愛敬語たちをたぎらした。

21日、ホワイトハウス
で、イノウ工上院議員
(左)に名誉勲章を贈る
クリントン大統領。ロイ
ター

第二次大戦 偏見受けつつ従軍

日本軍人は大戦中の一九四一年、米政府から「国防上のリスクになる」といふ名で、約十二万人が砂漠地域など敵方所で強制収容生活を強いられた。今回受刑した人の多くは、家族が強制収容されながら、自身は兵隊人として欧州戦線などに派遣された。

余、米國のために戦つた英
全義勇軍は、南北戦争以後
約四十三年、南北戦争以前
の約三十三年間に於けるに
對しては、種々の抵抗も操縦
もなく、なかなかな進まなかつ
た。インディアンと米國邊境の
國境で、日本人の受難に及
びては、幾多ニアル・アカ
カと薩摩藩(國)は二大戦
中の人間関係が日本人の受
難を招致して、善人と惡國
といふ。

旧日本軍戦争犯罪補償を求める決議案

米穀商が提出

「ワシントン通信共同
共和・民主両党十八人の
随員が、日本政府に

しく南東虜殺など旧日本の「戦争犯罪」について式に謝罪し、日本で強制労働の犠牲となった元米兵

十九日に提出された法
案に八補正を求める法
を提出したことが二十
日、分かった。

寒は、旧日本軍の戦争犯としてほかに従軍慰安婦人体実験を行つたとされ

七十二歳 一時的な掛
慮得なことを擧げている。

比する形で日本を非難している。

たつたのに対し、旧日本軍
同じ決議案は一昨年にも

捕虜の死亡率は三七・三
割と高率のドイツは驚異
を感ずるに日本は指さし
えた。

戦時中の日本で強制労働
米で初の公聴会
元捕虜らへ証言

第二次世界大戦中に日本で強制労働させられた元米兵の動きが広がっており、ハッチ司法委員長（共和党）

日本企業の非人道的行為を糾弾する初の公聴会が今月二十八日に米上院司法委員会側が「法的な解決の可能性を検討したい」と述べるなど、公聴会は無償請求訴訟

分かつた。

を支援する場となり、その
だ。公聴会は、旧日本軍の戦

米で初の公聴会

元機騰ら
証書へ

争犯罪に関する米政府秘密文書公開を求める法案書
議の一環として開かれる。
ハッチ委員会の事務所によれば、数人の元捕虜から諸労働者の意見を聞く予定で、元捕虜の二人ハロルド・ブルさんは「高野の元捕虜はほとんど死にしている、われわれは味わった通る、怒りては尋常の案だ」と公聴会を歓迎した。元捕虜は日本企業への補償請求訴訟を始めたカリフォニア州の法廷に基つて訴訟を約三十件起こしており、ほかにも四州で旧日本軍の戦争犯罪を非難したり、日本の謝罪を求める法案が起草されている。

- 16 -

2000. 6. 23. J.T.

Clinton gives Medal of Honor to 20 Japanese-American vets

WASHINGTON (Kyodo) U.S. President Bill Clinton on Wednesday presented the Medal of Honor, the highest U.S. military accolade, to 22 Asian-Americans, including 20 of Japanese descent, for their bravery in World War II.

In a ceremony held at the South Lawn of the White House, Clinton praised the recipients — who included a Chinese-American and a Filipino-American — for their valor and dedication “above and beyond the call of duty.”

Beyond that, Clinton said the recipients accomplished their wartime valor “in the face of painful prejudice” against Japanese-Americans.

“In so doing, they did more than defend America,” he said. “They pushed us toward that more perfect union of our founders’ dreams.”

Among the Japanese-Americans honored by Clinton are 75-year-old Sen. Daniel Inouye from Hawaii and Barney Hajiro, 83.

Most of the Asian-Americans honored Wednesday served in the 100th Infantry Battalion and the 442nd Regimental Combat Team.

The 442nd Combat Team,

organized by President Franklin D. Roosevelt in February 1943, consisted mostly of U.S. citizens of Japanese descent, enlisted from internment camps across the United States.

The team, which fought in seven major campaigns in Europe, is recognized for its bravery on the battlefield and has since been known as the “Go for Broke” regiment.

“As a unit, we were used like cannon fodder,” one of the medal recipients, Japanese-American George Sakato, recalled of his days in France as a soldier of the 442nd Regimental Combat Team.

“I was willing to die for my country,” he said in an interview with Cable News Network television.

The exploits of Inouye, for one, became the stuff of legend.

In the closing days of the war in Europe, Inouye, then a lieutenant, led his men in an assault on a heavily defended hill in Italy, even though he had a bullet wound in his stomach and his right arm was shattered by a German grenade. He destroyed two German machinegun nests in

the campaign.

Despite his storied exploits, Inouye earlier received only the second-highest medal, the Distinguished Service Cross.

The bravery of Inouye and thousands of other nisei who fought for the U.S. during the war had not been fully recognized until recently.

Due to wartime bias and discrimination against veterans of Japanese ancestry, Congress initially was opposed to plans granting the Medal of Honor to Japanese-Americans.

Daniel Akaka, a Democratic senator from Hawaii, questioned the fairness of the award process, leading Congress to direct the Pentagon to review the actions of 104 soldiers of Asian and Pacific ancestry.

“The review found indeed that some extraordinarily brave soldiers never did receive the honors they clearly had earned,” Clinton said.

The army recommended last month that 21 soldiers be awarded the medal, and the administration later added the late James Okubo to the list of honorees.

2000.6.24 産経(夕)

謝罪と1人2万ドル賠償

中南米日系人 戦時強制収容 米下院で法案提出

【ワシントン23日ロイター】米下院のサジェル・ベセラ議員(民主派)は二十三日、第二次大戦中に中南米諸国から米軍によって連行され、強制収容された二千人以上の日系人に対し、米政府による正式の謝罪と、強制収容された日系米国人に対して支払われたのと同額の一人二万ドル(約二百五十万円)の賠償実施などを定めた法案を提出した。

米軍が強制収容した日系

はこれらの人に対しても日系米国人と同様の補償を求め、二万ドルの差額を支払うことを定めている。

法案には、ベセラ議員のほか、民主派議員二十人が共同提案者として名を連ねている。

ベセラ議員はこの日、「(中南米の日系人は)戦争に参加さえしていないのに住みながら、不正に自由を奪われた。米国の未来のためにも、過去の過ちを解決すべきだ」と、法案提出の理由を語った。

これら日系人の一部は昨年、米政府から一人五千ドル(約五十二万円)を受け取

2000. 6. 28. 産経 (夕)

強制労働訴訟で 日本企業に協力

柳井駐米大使「心配」

【ワシントン27日】西田 米の法廷闘争に協力して、
令二第二次大戦中に旧日 本軍捕虜となつて強制労働
をさせられたとして元米兵 らが日本企業を相手取つて
損害賠償請求訴訟を相次い で起している事態に、柳
井駐米大使は二十 七日の記者会見で、「心配
している」と述べ、日本企

業の法廷闘争に協力してい く姿勢を示した。
柳井大使は「五十年前の 酷しき経験を、せつなく 発展してきた日米関係に影 をさしかねない」と一連 の訴訟が日米関係に及ぼす 影響への懸念を表明。その うちで、「最初法廷闘争 わざを待たない」として、 「色々な機会にわたつたの で意見を表明している」「必 要な情報は日本企業に提供 する」と、法廷闘争を側面 支援する考えを明らかにし た。
柳井大使はまた、請求権 の問題はサンフランシスコ 平和条約で決着済みとの 政府見解を改めて強調し、 「そのかたをいま開けたら 大変なことになる」と語っ た。

2000. 6. 28. 朝日 (夕)

『日米関係に影も』

米軍捕虜の 強制労働訴訟
駐米大使が懸念

【ワシントン27日】金井 駐米大使は二 次大戦中に旧日本軍の捕虜 だった米国人らが強制労働 をさせられたとして日本企 業を相手に損害賠償請求を 起している問題について、 「サンフランシスコ平和条 約（一九五二年）で解決済 みの問題を、持ち出される とせつなく発展してきた 日米関係に影をさす」とに なりかねない」と懸念を表 明した。

一方、柳井氏は「訴え られた企業には情報提供を している」と述べ、これら の企業と連絡を取りながら 側面支援していることを明 らかにした。
問題点をめぐっては二十 八日の上院司法委員会が公 聴会で、元捕虜五人が出席 し、強制労働の実態などを 明らかにする予定になって いる。

2000. 6. 28. 毎日(夕)

柳井大使が 懸念を表明

「日米関係に悪影響」

捕虜の元米兵
損害賠償要求

ワシントンへ日米関係悪化

【柳井大使三駐米大使は27日の会見で、日米関係の悪化を懸念する元米兵が日本での強制労働に対して、日本企業に損害賠償を求める動きが米国内で広がっていることについて、「当事者の気持ちの悪化は、日米関係の悪化につながる」とも、日米間の賠償問題の解決はサンフランシスコ講和条約で決着した。五十年前の話を振り返ると、賠償してきた日米関係は、悪い方向に持っていくことが

ねないと心配している」と述べ、強い懸念を示した。同大使は損害賠償請求権について「日本側にも言い分がある」として、それが「それは善い方いい。またを悪くあければたいへんなことになる」と述べ、米側の動きをけん制した。この大使の発言は、米国の原爆投下による日本の被害などを指すものと見られる。

同大使は「被害対象となった日本企業には、被害の情報を提供する」とも述べ、企業側に全面協力する姿勢を示した。

カリフォルニア州で、今回の事業について、日米賠償請求訴訟の時効を延長した。この訴訟が可能になり、被害の動きは全米に広がる動きを見せている。米上院は28日、元米兵の日本での強制労働について公聴会を開く。

2000. 6. 29. 産経

Japan to fight ex-POWs' redress claims

WASHINGTON (Kyodo) Japan is ready to fight a compensation campaign being mounted by former prisoners of war over forced labor imposed by the Imperial army and Japanese companies during World War II, Japanese Ambassador to the United States Shunji Yanai said Tuesday.

"Japan has no option but to counter the campaign in court," Yanai told a news conference.

The remarks were taken to indicate Tokyo will fully back Japanese companies named by the POWs in damages lawsuits already filed over their wartime conduct.

"Reopening the issue, which was settled 50 years ago, would cast a dark cloud over efforts by both Japan and the U.S. to improve their

ties" since the end of the war, the ambassador said.

Yanai was speaking a day before a U.S. Senate hearing to examine historical and legal issues surrounding forced labor imposed by Japan during World War II.

Last July, California became the first U.S. state to introduce a law allowing former POWs held by Nazi Germany, Japan and their allies to bring damages suits against companies that used them as forced laborers.

Under that law, some 30 suits have been lodged in Californian by former POWs against Japanese firms.

A group representing former-POWs has also been pushing other U.S. states to introduce steps to allow legal action over forced labor.

In April, the Rhode Island Senate passed a bill that would allow such action.

Repeating Japan's official stance on the issue, Yanai said the 1951 San Francisco peace treaty stipulates the final and complete resolution of the compensation issue involving Japan.

About 50,000 U.S. servicemen were taken prisoner during World War II, and about half of them were sent to Japan, where they were forced to perform heavy labor for Japanese companies in violation of international law, according to historians.

At the end of the war, however, the U.S. failed to pursue the forced labor issue as it was apparently preoccupied with helping Japan rebuild itself.

2000. 6. 30. J.T.

DISPUTE OVER FORCED LABOR

U.S. POWs take redress plea to Senate

WASHINGTON (Kyodo) Former U.S. prisoners of war used as forced laborers by private Japanese companies during World War II initiated steps to get compensation from the firms during a Senate committee meeting here Wednesday.

The Senate Judiciary Committee held a one-day hearing to examine historical and legal issues surrounding forced labor imposed by the Imperial Japanese Army and Japanese firms during the war.

The hearing was held in response to the increasing number of lawsuits being filed by former POWs seeking compensation for forced wartime work at the hands of Japanese captors in violation of international law.

Bruce Harder, director of Veterans of Foreign Wars of

the United States, said: "We want to make it clear that we strongly support the right of veterans who are former POWs to receive fair and just compensation for the injuries they suffered at the hands of their Japanese captors."

Some 30 damages lawsuits have been lodged in California over slave labor involving Japanese entities, following the July 1999 enactment of a state law extending the statute of limitations for World War II claims to 2010.

But both the Japanese and U.S. governments are critical of such moves, saying the 1951 San Francisco peace treaty stipulates the final and complete resolution of the redress issue involving Japan.

Sen. Orrin Hatch, who chairs the Judiciary Committee, said the hearing is not

meant to produce a dispute with the Japanese people and that legal actions are not claims against the Japanese government.

"Rather, this is a hearing, the purpose of which is to determine whether those who profited from the forced labor of American POWs have an obligation to remedy their wrongs and whether the United States can help facilitate a resolution," the Utah Republican said.

Most of the U.S. slave laborers were captured on the Bataan Peninsula of the Philippines after the country fell to Japanese forces in 1942.

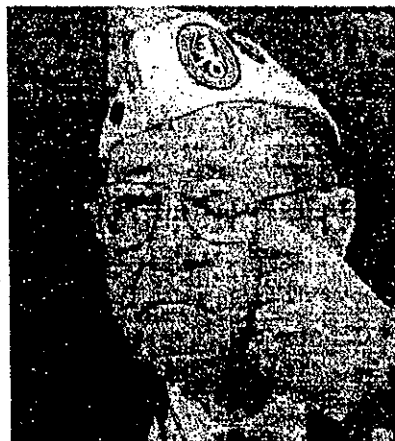
Harold Pool, a former POW now residing in Salt Lake City, said that after surviving the infamous Bataan Death March, "My greatest challenge was still ahead — two

years of forced slave labor for Nippon Steel Corp."

Pool and other former U.S. POWs lodged compensation lawsuits against Japanese companies in December.

"Our lawsuit is not against the Japanese government, nor the Japanese people. My lawsuit is against Nippon Steel — the corporation which benefited directly from my forced slave labor," he said.

Harder of the veterans group asked: "If the Japanese are willing to apologize and pay restitution for crimes committed by their own soldiers against the former 'comfort women' (sex slaves) of South Korea, then why should they not do the same for American POWs who were also ruthlessly abused and enslaved during World War II?"



FRANK BIGELOW of Brooksville, Fla., testifies Wednesday on Capitol Hill about how he lost his eye while a prisoner of war in Japan during World War II. AP PHOTO

Japan claims veterans' demands were settled 50 years ago

WASHINGTON (Kyodo) Former U.S. prisoners of war forced into slave labor for private Japanese companies during World War II are accelerating their campaign to seek compensation from the companies that profited from their work.

But Japan has rejected the demand, saying the issue was settled under an international treaty ratified by the U.S. 50 years ago. Tokyo says it is ready to fight any legal action mounted by the POWs.

Moves to seek reparations from Japanese companies over wartime forced labor stem from last July's passage of a California statute allowing former POWs held by Nazi Germany, Japan and their allies to file World War II damages suits until 2010.

Based on that law, some 30 lawsuits have already been filed in California courts by former POWs against Japanese companies.

The Center for Internee Rights, a group representing the POWs, has recently launched a political campaign calling on 19 other U.S. states to introduce measures allowing similar legal action.

The campaign led to the Rhode Island Senate passing a bill that would allow such action. Moves to seek wartime reparation from Japan have also appeared in West Virginia, Nebraska and Pennsylvania.

"Now I, along with many of my former POW friends, are seeking justice from the Japanese companies that placed us into servitude," Lester Tenney, a former POW in Japan, said at a Senate Judiciary Committee hearing held Wednesday to examine historical and legal issues on forced labor in Japan.

Tenney, author of the 1996 book "My Hitch to Hell," was one of some 12,000 U.S. servicemen taken captive on the Bataan Peninsula of the Philippines when the country fell to the Imperial Japanese Army in April 1942.

At the hearing, Tenney spoke of the hardships he suffered at the Miki coal mine in Ontario, Fukuoka Prefecture, owned by Mihai Mining Co.

"I was forced to shovel coal 12 hours a day, 33 days a month for over two years," he said. "The reward I received for this hard labor was beat-

ings by the civilian workers in the mine."

"This is not a tirade against Japan as a nation. I have no animosity toward the Japanese people. However, I am entitled to compensation from the Japanese company that enslaved me."

Tokyo has dismissed the compensation demand by former POWs as an issue settled under the 1951 San Francisco peace treaty.

Japanese Ambassador to the U.S. Shunji Yanai told a news conference Tuesday, "Japan has no option but to counter the campaign in court." The remarks indicate Japan will fully support Japanese firms named by the POWs in damages lawsuits.

About 60,000 U.S. servicemen were taken prisoner during World War II. About half of them were sent to Japan, where many of them were forced to perform heavy labor for Japanese companies.

At the end of the war, however, the U.S. failed to pursue the forced labor issue as it was apparently preoccupied with helping rebuild Japan.

The San Francisco treaty waived the victims' rights to

seek compensation from Japan. It also included an agreement by Japan not to make any claim to assets that the U.S. confiscated from Japanese companies shortly after the end of the war.

"The Japanese side has something to say to the U.S. regarding the compensation issue. Reopening that lid will result in grave consequences," Yanai said.

The U.S. government, basing support on Tokyo's position, remains cool to the former POWs' moves to demand reparation from Japan.

"It is clear from the language of the 1951 peace treaty that the United States intended to waive its claims and those of its nationals against Japan and its nationals," said David Ogden, acting assistant attorney general in charge of civil affairs.

Ronald Beitzner, deputy legal adviser at the State Department, said the U.S. confiscated some \$90 million worth of assets owned by the Japanese government, individuals and private firms.

The proceeds were used to finance the monetary claims of U.S. nationals who were

victims of Japan's wartime crimes, including forced labor, he said.

"We believe that the treaty leaves no sound legal basis for the United States or its na-

tionals to seek further monetary recovery against Japanese corporations, and that the treaty remains the supreme law of the land," Beitzner said.

2000.6.30.

産経

心強い日本企業への支援

第二次大戦中、旧日本軍の捕虜となり強制労働をさせられたとする元米兵らが日本企業に損害賠償を求めている問題で、柳井隆二駐米大使は日本企業を支援していく考えを示した。日米関係を悪化しながら、日本の立場を主張した大使の姿勢を評価したい。

この問題は米カリフォルニア州で昨夏、ナチス・ドイツとその同盟国による強制労働に対する賠償請求の時効を二〇一〇年まで延長する法律が成立したのを機に提起された。元米兵捕虜をはじめ、旧日本軍占領下のフィリピンや旧満州などで過酷な労働を強いられ、次々と日本企業に集団や個人が、次々と日本企業に集団訴訟を起こし、すでに三十件に達した。年内に百件の提訴が見込まれ、請求総額は日本の年間国家予算（八十兆

円）を上回る百兆円にのぼるといわれる。戦後半世紀もたつて、日本企業がこうした賠償金を支払う法的義務はない。柳井大使らが繰り返し主張しているように、日本の連合国側に対する戦後賠償は、一九五二年に発効したサンフランシスコ講和条約などで決着しているからだ。

戦後、日本が連合国や占領下にあった国々に対して支払った賠償や賠償（無償経済協力）、贈与、借款、在外資産の引き渡したの総額は、当時の金で一兆円を超える。これらは国と国との協定に基づき、その後の請求権の放棄を意味するものであった。

同じ敗戦国のドイツは主として個人補償によって、ナチスの被害者の補償にあたってきた。国家賠償を基本にした日本とは、やり方が違う。「ドイツは補償しているが、日本は何もしていない」という批判は当たらない。米国では、中国系アメリカ人、アイリス・チャン氏の著書「レイプ・オブ南京」忘れられた第二次大戦のホロコースト」がベストセラーになり、南京事件などにおける旧日本軍の行為とナチスのアウシュビッツなどでの大量虐殺を同一視しようとする見方がある。これも大変な誤解である。

柳井大使は昨年十一月、「日本はナチス・ドイツと違う。（ユダヤ人を救った）杉原千畝氏のような人もおり、一緒にされてはかわらない」と述べている。外交当局は今後も誤解を解く努力を続けてほしい。

心配なのは、米上院司法委員会がこの問題が取り上げられ、講和条約の解釈を交差しようという動きが出てきたことだ。今のところ、米国の司法省、国務省とも、解釈を変更する考えはないようだ。日本政府は米政府とも連携を密にし、「講和条約で決着済み」という主張を強くすべきだ。

6/30 産経 R2

2000. 6. 30. 東京(9)



日系米国人で初めて
米閣僚に指名された
ノーマン・ミネタ氏

一九四二年十二月、日
米開戦の時、まだ十歳
だった。たまたま、家族
とともにワイオミング州
の日系人収容所に送られ
た。所内ではあえて両親
の庇護(ひご)を断り、
幼年団員として独り立ち
の生活。苦難の少年時代
も「おかげで、マシンガ
ン」のおかげで、マシ

強制収容補償に尽力

しかし、この経験が、
日系米国人として初の米
連邦政府閣僚に指名され
る「アメリカン・ドリー
ム」の原点となった。
地元カリフォルニア大
で科学を学び、朝鮮戦争
にも随軍情報員として参
加。保険代理業を経て、
苦勞を共にした仲間たち
の名誉回復に尽力し、八
年ついに日系人の強制
収容に対する補償法の成
立を勝ち取った。半面、
議会では出身地シリコン
バレーのハイテク産業の
代弁者として通商問題に
精通、日米半導体協定の
締結を働き掛けるなど、
対日関係ではむしろ強硬
派として鳴らした。

サンノゼ市会議員、七二
年には市長に当選し、米
主要都市で初の日系人市
長に脚光を浴びた。そし
て七四年から連邦の下
院議員を十二年。この
間「ひとときも忘れろこ
とのない」収容所時代の
経験を語り、おこがまし
い」と身を引き辞めた。
クリントン大統領の任期
切れの来年一月までの半
年の任期だが、中国の世
界貿易機関(WTO)加
盟の具体化や、年末期限
切れの日米自動車協定の
再調整など、前途には難
題が横たわる。六十八
歳。(ワシントン・新聞
広典、写真はA.P.)

2000. 7. 1. 産経

中学教科書
14年度
歴史

「慰安婦」3社に減少

申請本 加害記述が簡略化

平成十四年度から中学校で使われる教科書として、教科書会社が文部省に検定を求めた「申請本」で、現行では七社すべてが取り上げている慰安婦についての記述が三社に減ったことが、三十日分かった。

南京事件の犠牲者数を記した社も六社から一社に減った。中国、韓国などへの加害の歴史記述が簡略化された表現を用い、「朝鮮などア

シアの各地で若い女性が強制的に集められ、日本兵の慰安婦として戦場に送られました」と記述した。ある社は、現行では「従軍慰安婦として強制的に戦場に送り出された若い女性も多数いた」と記述しているが、申請本では全く記述していない。

別の社も現行は「多くの朝鮮人女性なども従軍慰安婦として戦地に送り出された」としているが「多くの朝鮮人女性なども戦地に送り出された」と、あいまいな表現にとどめた。

また、南京大虐殺で日本軍に殺害された中国人の人数について、現行は七社中六社が「二十万人」「十数万人」などと具体的に表記しているが、申請本では「二十万人」とした社が一社あるだけで、ほかは「大ぜい」「大量に」「犠牲者の数には定説がない」などと数字を挙げるのを避けた。

2000. 7. 3. J.T.

U.K. ready to compensate 7,000 POWs

LONDON (Kyodo) The British government is set to compensate 7,000 former British prisoners of war who suffered years of torture and cruelty in Japanese camps during World War II, a British newspaper reported Sunday.

The Observer said the payout per person would be £10,000 (\$15,100). The Defense Ministry, which is mulling POW compensation claims, is expected to make an announcement in the next few weeks.

British veterans were elated Saturday night when they learned that Prime Minister

Tony Blair and Defense Minister Geoff Hoon are "very sympathetic" to their claims, the report said.

News of the possible payouts comes after Canada and Isle of Man, an autonomous British territory in the Irish Sea, recently agreed to payouts of £10,000 to POWs.

In March, however, the British government refused to compensate the POWs, saying the issue had been settled by the 1951 San Francisco Peace Treaty, which covered Japanese war reparations.

But the report quoted a

source close to the prime minister's office as saying it would be "political suicide" to turn down the veterans' demands.

The Observer attributed the policy change to a "significant concession" made by the Royal British Legion, which is helping the POWs' campaign.

The article quoted Jeremy Lillies, the legion's head of communications, as saying it would not support claims by other POWs who feel they had been badly treated by Germany or had suffered in other conflicts, such as the Korean War and the Gulf

War.

The former prisoners of Japan likely to be covered include 79-year-old Arthur Titherington, who has appealed a 1998 Tokyo District Court ruling that rejected a class-action damages suit he and six other veterans and civilians filed in 1995. The plaintiffs represented more than 10,000 former POWs from Britain, the United States, Australia and New Zealand.

In the suit, Titherington claimed the Japanese military captured him in Singapore in 1942 and forced him to toil in a copper mine in Taiwan.

2000. 7. 4. 産経

産経

平成十四年度から
 中学校で使われる歴
 史教科書で、「慰安
 婦」の記述が激減す
 る。これまで七社の
 教科書のすべてに登場してい
 た記述が三社に減り、それも
 「従軍慰安婦」という問題の
 一環で記述されるようになった。▼教
 科書の慰安婦問題は、例の
 「強制連行」を示唆した河野
 談話の尾を引き、時流に便乗
 した元首相の、作の時、ヤ
 スノミの作の時の報道が影を
 落としてきた。その影が少
 なくなれば、歴史が正しく、
 歴史の平衡感覚が戻ってき
 たのは喜ばしい。▼過去の事
 実への責任、距離といえは、
 いまベストセラーとなつて居
 るのベルンハルト・シュリン
 ク作『朗読者』（新潮社）と
 いう小説が、いわばその重い
 問題を扱っていた。ナチス時
 代の犯罪をどう考えるかをテ
 ーマにしているからである。
 ▼粗筋を簡単に書けば、十五
 歳の少年ミヒャエルは母親の
 ような女性ハンナに恋する
 が、ある日突然ハンナは失踪
 して、やがて彼女がナチスを
 へ法廷に被告として姿を現
 す。甘美な官能的な書物の物
 語は、からの重苦しい強制収
 容所裁判の舞台へと暗転して
 しまふ。▼過去に収容所の女
 看守だったハンナは、貧しさ
 ゆえに満足な教育を受けるこ
 とがなかった。そんな刑務所
 内のハンナに、ミヒャエルは
 十年間朗読のカセットテーブ
 ルを送り続けた（それが題名の
 由来）。ナチスムの犯罪は親
 の世代の出来事だが、その罪
 責は代々引き継がねばい
 けないのか。▼「ぼくはハン
 ナの墓へ行つた。それが初め
 ての、そしてただ一度の墓参
 りになった」という文章でこ
 の小説は終わっている。日本
 とナチス・ドイツの戦争責任
 は全く異質のものだが、歴史
 の平衡感覚という点でどこか
 通じているのだった。

2000.7.4

地球を読む

敗戦を卜ひ返る衝撃

20.

昨年の三月、日中の萬國會議の
後、日中から起つて、戦争の過去の問題
解決、臺灣の返還、外交の關係が
日進となりつつあると云ふこと
が、日中間の南京事件と並
んで、日露戦争の回顧であるとい
はれる南京事件の回顧問題となつては
来ない。この口は、終つてゐる。

正統で書きた、と、の顔の右側を
初めもあるような、筆で、墨に
ものはなかつた——という線は



この二つをめぐって双方の作用反作
用がまた繰り返している

新聞事件は建前である——よの



岡崎 久彦 (博報堂特約記者)

以上で、日本人の自らの國家と民族に対する感情に對する態度を述べたのである。

それが戦後の日本人の精神構造に深い影響を与えたという意味において、今でも日本の思慮の中にある裁判に對する皮肉があるのである。

現在の平和な世の中になって、東京裁判は公正な裁判ではなかつた、その遺憾を語る事は大学の法科の一年生なら誰でも出来る。

自虐意識脱却の時

かなるものを二十八人の被害者の遺十五年の行状を二年半で説いて、その内七人を先例にすることゝが現証のない公正な裁判で出来るはずでない。裁判の形式的な手續を全廢したんでいる分だけ、實際的な内容は中絶たという事を出さる。

平野の教育が、いかに強任アメリカで活躍しているか、なる有難き井原士が一人國れば、延擧不十分を理由に、中立公正な選料會に對して、兩候補性の存在を否定せざるもの、さう強しい事ではないのである。

そんな条件で出来る唯一の方法は、まず換算後のシナリオを畫いて、それに「要求を合わせる調整」を行なつて、ついで井欄側の新案、

歴史と裁判、別次元

南京事件の事實は直視

る義である。裁判官の責任性、法の不遑及、共同謀議の法理等々、ありてあらゆる法的不備を指摘し得る裁判であつた。

戦争裁判

戦争裁判

南京事件

の事實は直視

もつと密偵的にわたり廻く廻うと、平時ならば一人の殺人犯を裁判するのに二年はかかり、まして死刑にまで判處するにはその何倍もの時間か

南京事件の被害者は二十万人以上と断定しているが、信賴すべき華人が自筆した事実を彙計してこんな数字が出せるわけもない。うつしても伝聞と推察に類するものを

両者の間に公正なチェック・アンド・バランスが確保されれば良いが、占領者と被征服の間に公正なバランスがあるはずもない。そうした不公正さが、その後の歴史

繰り返さぬと三戒

[illegible]

（一面紙き）
 羽の文物は完全な複製で、
 事家の活版屋の印刷が、
 いたる所、随分、古田
 田鶴久吉会長の真筆を
 えぬことだ。

[illegible]

日本軍が憎しまれたが、至つた所であつた。たゞといふと、結果もあるであつたが、それは結果を感ずる。辛亥革命が、英、中国の軍艦、土庫の破壊は、望ましいものがあり、その意味は、——あるいは、ロバガンダのために弱くなつて——中国共産黨の公使、文官の中に

島根の道のものな祭歌にならぬ歌
 舞では老若男女、結婚舞、舞臺など
 れるが、例外として、殺陣、格闘、
 の騎士、武士の間にはたつた。それ
 と北澤舞臺の配役もあり、日本人
 たちは舞臺性から遠い、舞臺活動
 は情けに乏しい。

しかし明治事件では、日本人も
 特別な人間ではなく、戦後の舞臺
 舞臺とされ、人間の存在のイ
 ークなどのある舞臺人間であらな
 るを認識された。それは、今
 日本人の文化意識は、

の都市と云、韓城は延慶市になった例もあるという。ドイツに属したロース・シュタット、米原は古田に、ドイツ・シュタットと古田縣を本郷市との間の姉妹都市など、確信は出来ない。

日本人は、北清事變以来の日清戦争が、少数の例外はあっても、同時に世界で最も頻繁の正しく判明したと解りを持って居る。そういふ自覺心を持つ事は、今後の日本人の行動に如何に面迫を与へて居るかに、明白である。

誇り持ち国際貢献を

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

2000. 7. 7. J.T.

British ex-POWS may drop suit

LONDON (JH Press) Former British prisoners of war are ready to drop their court action against the Japanese government over wartime forced labor and harsh treatment, The Times reported in Thursday's edition.

They will do so on condition that the British government agrees to pay each of them a compensation of £10,000.

Martyn Day, solicitor for the former prisoners and their widows, said that "the POWs and the civilian internees groups are clear that if £10,000 is paid out, that would end the Japanese court case," according to the paper.

However, the POWs will continue to demand an apology, he was quoted as saying.

The move comes at a time when the British government is reportedly set to announce a multimillion-pound compensation package for some 7,000 ex-servicemen including prisoners of the Japanese.

2000. 7. 7. 朝日

ドイツ

ナチス補償へ基金

【ベルリン支局6日】ド

イツ連邦議会(下院)は六日、ナチスの強制労働に従事した百万人以上の人々に対し、補償金を支払うための基金設立に関する法案を賛成多数で可決した。基金には政府と企業側が半分ずつ計百億マルク(約五千二百億円)を拠出する。連邦参議院での可決も確実とみられ、今月中に基金が正式発足し、年内にも補償金の支払いが始まる。

ナチスの強制収容所などで強制労働に従事した人は一万五千名(約七十八万円)を受け取る。企業側で集める五十億マルクのうち、これまで集まったのは約二億九千九百社から三十一億マルクで、連邦議会は企業の積極的な参加を要請した。

2000. 7. 9. 朝日

「旧日本軍の性暴力に裁きを」

旧日本軍による性暴力の責任を明らかにしようと、世界各国の法律家や研究者、人権活動家らによる「女性国際戦犯法廷」が十二月八日から五日間、東京で開催される。実行委員会に参加する「戦争と女性への暴力・日本ネットワーク」(パウネット・ジャパン) (松井やより代表) が八日、東京都内で記者会見を開き、内容や日程を説明した。

研究家らが民間法廷

パウネットによると、戦争犯罪を問う民間法廷としては、一九六七年に哲学者のパトリック・ラッセルが提唱してベトナム戦争での米軍の行動を裁いた「ラッセル法廷」などがあるが、女性への性暴力に焦点をあてたものは初めてという。

「法廷」では、日本、韓国、フィリピン、中国、台湾、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、インドネシアで従軍慰安婦問題をとり組む人たちが、それぞれ検事団を組織し、起訴状を提出する。日本を除く「被害国」からは、実際に元慰安婦として被害を受けた女性たちが原告として陳述。被告側にも陳述や証拠提出の機会が与えられ、七人から八人の「裁判官」が最終日に判決を出す。

「法廷」の傍聴は、九月以降受け付ける。問い合わせはパウネット(03・5333・4000)へ。

- 32 -

2000. 7. 12. J. T.

Koreans granted redress for wartime forced labor

Plaintiffs sought ¥20 million from Japanese firm

A Japanese machine tool maker has reached a settlement with three South Koreans who served as forced laborers during World War II based on recommendations handed down by the Supreme Court, company sources said Tuesday.

Nachi-Fujikoshi Corp., based in Toyama on the Sea of Japan coast, reached a compromise Tuesday with the three plaintiffs at the top court in Tokyo to settle a lawsuit filed by the South Koreans in September 1992, the sources said.

The plaintiffs are two women — Lee Jong Suk, 68, and Choi Bong Nyon, 69 — and one man, Ko Dok Hwan, 77.

It is the first time that a

compromise of this kind has been made at the Supreme Court. It is the third such settlement, following a compromise between Japan Steel Corp. and former Korean workers recruited during World War II.

About 80 lawsuits seeking compensation payments for forced labor during the war are being heard throughout the country.

The three Koreans testified that they were forced into hard labor at the company's munitions factory in Toyama during the closing days of World War II after being recruited between 1943 and 1944 from the Korean Peninsula, then under Japanese colonial rule.

Kensuke Imura, president of Nachi-Fujikoshi, said at a news conference in Toyama that the company will pay the

Koreans "settlement money," but he did not specify the amount. The plaintiffs had sought a total of ¥20 million in damages, ¥5,200 in unpaid wages and a public apology.

Imura also said the company still believes the Koreans' claims that they were not paid for their years of labor is untrue.

"Our position — that there is no such fact their wages were not paid — hasn't changed," he said. "However, we have decided (to pay them) so we can get past this unhappy event of the 20th century and can positively enter a new era."

Asked whether the company plans to offer the plaintiffs an apology, Imura said, "There will be no apology. We never forced them to come to Japan."

He also said, "It is wrong to

apply modern sensibilities when discussing wartime events."

The plaintiffs said that during the war they were told they would be able to earn decent wages at the company and also attend school, but the company never allowed them to study and sent them home without pay shortly before Japan surrendered in August 1945.

In December 1998, the Nagoya High Court's Kanazawa branch upheld a lower court rejection of a demand by the Koreans that Nachi-Fujikoshi pay them for damages and unpaid wages.

The high court dismissed the plaintiffs' appeal, upholding the Toyama District Court's ruling in July 1996 that turned down their demand by citing the statute of limitations.

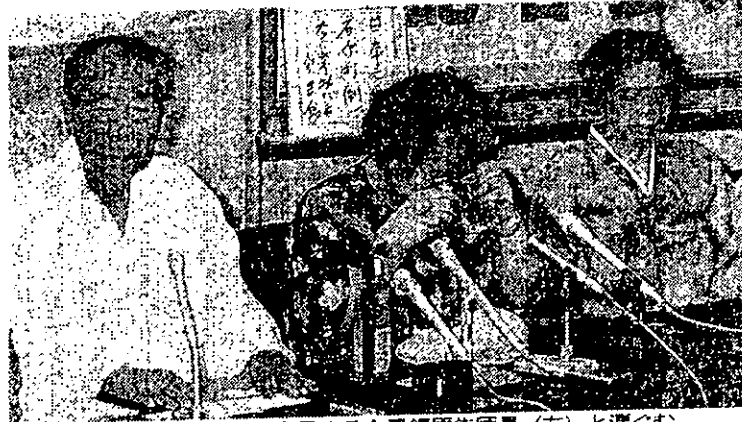
2000.7.12.

戦後補償 不二越訴訟が和解

原告と米で訴訟準備の韓国人ら8人

最高裁で初 総額300万円台の解決金

第二次大戦中、富山市の「不二越」が、提訴以来八年ぶりに不二越側が「解決金」を支払う形で、最高裁第一小法廷で田嶋裁判長で成立した。原告側などによると、日本企業や日本政府を相手に、日韓両国で約六十件起された戦後補償を求めた「不二越訴訟」の和解が十一



和解が成立し記者会見する金景錫原告団長(左)と涙ぐむ原告の李鍾淑さん(中)、崔福年さん=11日、富山市で

るのは初めてで、下級審で成立した和解を含めると三例目。不二越側は同日夕の会見で「過去の事実をめぐり、原告側は「未払いの損害賠償を求め、法的な解決」と評価しており、全国各地の同種訴訟に大きな影響を与えよう。訴えていたのは、韓国在住の李鍾淑(イ・ジュンス)さん(66)、崔福年(チ・ボンニョン)さん(66)の元女子挺身隊員と、元徴用工の高徳候(コ・ドクフアン)さん(66)。

和解の内容は▽原告三人を含め、米園カトリックで不二越を相手に訴訟を準備していた韓国人ら計八人と一団体に解決金を不二越側が支払う▽不二越本社

内には「第二次世界大戦下働いた」とされた韓国人労働者の「解決金」の金額は非公表だが、原告側弁護士は「四千万円にはいかない」と述べ、総額三千万円台であることを示唆した。

訴えなどによると、一九四三、四四年にかけて、李さんと崔さんは「上級学校に通える。お金も稼げる」などと誘われて女子挺身隊員として日本に入社。高徳さんは「日本人と同等の待遇」などと徴用された。不二越富山工場勤務だったが、戦後三交代制による長時間労働の上、通学も認められず、賃金も支払われないまま、四五年に帰国した。

山形県は九六年七月「不二越は賃金を支払う義務があったが、時効で消滅した」と原告側の請求を退却。二審の名古屋高裁金沢支部も一審を支持し控訴を棄却したため、原告側は九八年十二月、上告していた。

戦後補償訴訟の和解では、新日本製鉄が九七年九月、死亡した韓国人徴用工の遺族に慰霊金などを出したのに続き、昨年四月にはNKKが韓国人男性に四百十万円を支払った。

強制連行覚えなし 社会見

「謝罪はない。強制連行した覚えはない」と、主張を繰り返す八年。戦後補償をめぐる訴訟は、韓国人の元女子挺身隊員(イ・ジュンス)と、元徴用工の高徳候(コ・ドクフアン)など、韓国人ら計八人と一団体に解決金を不二越側が支払う▽不二越本社

2000.6.12. 東京(9)

暴力防止法を整備

『成果文書』採択

女性
会議閉幕

【ニューヨーク11日電】
第47回「ニューヨークの国連
本部で開かれていた国連特
別総会「女性2000年会
議」は10日夜（日本時間十
一月中旬）、女性への暴力
防止のための法整備など男
女平等社会実現に向けた新
たな行動を盛り込んだ「成
果文書」を採択し、閉幕し
た。

成果文書では、夫や恋人
からの女性への暴力（ドメ
スティック・バイオレンス
＝DV）や夫婦間レイプな
どへの法的措置を各国に要
請。

冷戦後のグローバル化に
よって急増した女性の人身
売買への取り組み強化も呼
びかけられている。

欧米諸国などでは、性の権
利を人権の一部とする「セ

ム教団やローマ法王庁の強
い反対で見送られた。
アナン国連事務総長は
「国境を超えた女性の人身
売買やDVを防止する新た
な措置を求めるなど進展が
あった」と今会議を評価す
る声明を出した。

参加者に聞く 成果と課題



ニューヨークで開かれた女性2000年会議には、約190か国の代表者やNGOメンバー約1万人が参加した—山岸真子撮影

「暴力に法的措置を」
文書での宣言に評価



1900年、合衆国の大統領は、5年間に亘つた北亞細亞動亂の終結を達成せしめ、格別、將來への行動指針を示した「政策文書」といふ。日本からの参知政事の間では、文藝筆力へのこの法的外溢なるたわねなどを諷刺する「大日本女性の政治参加への遅れを再確認し、今後の同盟運動団体（NGO）の躍起を期待する声が多い。

女性の美術化」などについて述べたものとして意味が大きい。この書は、最近、日本が急激に国際化を援助している女性に對する教育の指示を國際連合機構から与つていゝと見られる。また、文藝が權力を握り、女性の地位を擡高して、男を凌駕してゐる點が驚くべきである。また、日本の政治決定の場において女性の「少年」が活躍してゐる。

例に於ては、安全な水の供給は女性の大なる職能なのにアルゼンチン一國の反対で幾及ぶ迄なかつた。また、経済制裁といふ文章を巡るギューバ米國の対立は「女性問題が國家間の政治的取引の材料とされてゐる例」と喝破。それによつて、各國女性運動の集まり「列國女性同盟」参加者のめづつと政治的運動が主となつてゐるに其趣がわかつた。

一方、N.G.O.の参加者からは、暴力に対する法的措置などを標榜するものと同様「パバ」今迄のN.G.O.の責任を強調する面があらはれた。

N.G.O.として政府代表に加つた、國連婦人の地位委員、會日本代表、國聯女子さん、女性性の性々性に関する自

已決定種などについては、文
書記載を指し示していただく
手カン簿等に先達園や南米
アフリカ諸園の大会が、数回
抽して對抗し、北南諸園のレ
ベルを維持したは諸園で差
ます。H.V. (エイズウイル
ス)に関する報道も非常に増
えました。インターネットで

る。食糧の増進に於けるもの、
 昭和22年の食糧を以て反例
 を挙げると、戦時で技術未
 だな日本人村を育てたとい
 うが後の糧糧だぞ」

女性学生研究者で、日本女性
 学研究会委員の渡辺和子さん
 「女性に対する暴力に關す
 る研究をしてきたので、成果
 文庫で『去病間の暴力』にも
 法政論壇をよりよく読れて
 いるのは大歓迎。海外の方、
 變じたい事を未だ一旗が振す
 『去病間』も批判されていま
 す。今後は日本の法政論壇に
 2000年後の日本をどう
 したいと書いてください」

ZENOのZENOの「ネー」

政治の場に女を

NGO増す責任

金澤は、戦時中にも
「女は戦場」だとい
う、G.O.のいう「道徳
不足」とは異な
せん。日本では美
女共闘運動推進会
が基本計画を決定
中。N.G.O.は出陣
には反対だ」

「Z.N.O.という政
府代議に加わった
十文字学園女子大
教授の橋本に曰子
さん、一感文書
に、全国の平素
女性の権利を分析するべきだと
と懸念を述べたのは間違。田
本の女性関連と書かれる卒業
は、橋本は大きくても内容は年
頃、指導教授のツバや、高
齢者対象だったりにすぎなか

政治の場に女を

NGO増す責任

を主催したジャナ
ナリストの運動
子さん、日本人
300人、外国
150人の参加
を集めて、6日間
講演や交流を催
営。男児で、日
本女性の養育力
子学生の新婦
を人形劇で伝
り。選択として
おぼろげに選
計で見え、選
日本女
は暴力をつ
解されたを

2000.6.14. 朝日

◎ ニュースの ことば 「人権」と規定、国際公約に

日本語で簡潔に表現するのは難しく、一般には「性と生殖に関する権利」と訳されている。女性が、安全で適度のいく性生活を送り、子供を産むかどうかや、いつ産むか、何人産むかなどを、自分自身で決定できる権利のことです。

女と男が対等なパートナーになるうえで、女性に保障されなければならない権利、と考えられる人たちが増えている。だが、今年五月十一日の国連特別総会「女性2000年会議」では、各国政府の行動目標となる「成果文書」の中で、この権利にどう触れるかで議論が紛糾した。

リプロダクティブ・ライツの考え方には、避妊や、望まない妊娠の場合の中絶が含まれるからだ。避妊、中絶など人工的な操作を要しないパチカン（ローマ法王）のほか、独自の宗教的、文化的価値観をもつイスラエル諸国が、この権利の強化に反対した。

開発途上国では、女性が避妊の手段がないまま子どもをたくさん産み、生活に困って栄養失調などで死なせてしまうことが多い。不衛生な出産や中絶で、母親自身が命を落とす危険も大きい。日本を含む先進国でも避妊、性病、エイズなどの正しい情報、教育が不足しているため、女性の悲劇は後を絶たない。

女性会議の成果文書は結局、リプロダクティブ・ライツを女性の「人権」として位置づけたうえで、当初案よりもやや緩やかな表現にしたがらう。「女性が家族計画や妊娠、出産、中絶について教育、ケアサービスなどを受けやすくなる」という趣旨の項目を盛り込んだ。

文書は国際公約のため、日本をはじめ各国政府は今後、この趣旨を生かした政策づくりを求められる。

山本晴美（ニューヨーク支局）

2000.6.16. 産経



千葉県市川市の会社がエイズウィルス(HIV)に感染している日系ブラジル人男性を解雇したことに對し、千葉地裁は今日十二日、解雇を不当とする判決を出した。男性が訴えていたこの民事裁判では、解雇の不当性とともに、その前段階で健康診断の際に無断でHIVの抗体検査をしていたことが問題とされ、同地裁は雇用主の清川化学工業と検査を行った市川東病院の元院長に損害賠償の支払いを命じている。

日本ではHIV感染を理由に解雇されたとして従業員が会社を訴えた裁判は二例目で、いずれも原告勝訴の判決が出た。今回は「本人の意思を確認しないまま検査をするのは適法」と無断検査を行った医療機関の責任を明示した点も注目される。

無断検査

法」と無断検査を行った医療機関の責任を明示した点も注目される。

国連合同エイズ計画(UNAIDS)によると、HIVの感染経路は①男女間または男性同士の感染予防措置を取らない性交渉の血液、血液、性器の粘膜、人工授精に用いられる精液を通しての感染②妊娠、出産および母乳を通しての感染③血液、血液、性器の粘膜、人工授精に用いられる精液を通しての感染④

厚生省通知で明確に禁止

「法」と無断検査を行った医療機関の責任を明示した点も注目される。

国連合同エイズ計画(UNAIDS)によると、HIVの感染経路は①男女間または男性同士の感染予防措置を取らない性交渉の血液、血液、性器の粘膜、人工授精に用いられる精液を通しての感染②妊娠、出産および母乳を通しての感染③血液、血液、性器の粘膜、人工授精に用いられる精液を通しての感染④

十五日には警察庁に警察官として採用されながら、警察学校に入る準備のための健康診断で無断検査が行われ、採用取り消しとなった男性が東京都を相手取って損害賠償を求め、訴訟を東京地裁に起した。

研究班が把握したような明確な事例以外にも、例えば外科医の要請で手術前に患者に無断で抗体検査を行うといった話を聞くことがある。医療現場に詳しい研究者によると、「本人の同意が明確に得られていない場合には、検査結果が陽性でも告知しないことが多い」という。検査が患者のためではなく、手術を行う医師のために実施されるからだ。

また、妊娠した女性や手術前の入院患者の場合、同意を得たうえで検査といっても、現実には「検査を受けるのなら他の病院に行つてほしい」と半強制的に検査を迫られるケースもある。訴訟に持ち込まれるのは氷山の一角といえることになる。

(田田一雄)

2000.6.16. 産経

出産休暇14週に延長

ILO 母性条約改定案を採択

【ジュネーブ15日】共
同「ジュネーブで開かれて
いる国際労働機関（ILO）
総会は最終日の十五

日、出産休暇期間を現行の
十二週間から十四週間に延
長することを中心とした母
性保護条約の改定案を賛成
三〇四、反対三三、棄権一
六で採択した。日本政府
は棄権した。

一九五二年の現行条約採
択以来、四十八年ぶりの改
定。日米などは出産休暇中
の給与補償水準を下げる方
向で修正を目指したが、国
連女性会議で女性の権利に
対する意識が高まったこと
を受け、保護基準の強化を
求める声が上がった。

しかし、現行条約でさえ
ILO加盟百七十五カ国
中、日米を含め百三十九国
以上が未批准のまま。今回
の改定案を受けて、批准国
が増えるかどうかは不明
だ。日本政府代表団は「日
本が改定案を批准すること
は難しい」としている。

日本政府は出産休暇中の
給与補償を本来給与の三分
の二に定めた現行条約の条
項を、国内法制に合わせ六
〇％まで下げることを目指
したが認められなかった。

女性に脅迫電話

PTSDに傷害罪

富山地検支部 被告の訴因変更

PTSDを賣付けた。

に二日数回から数十回にわたり脅迫。無事電話で「殺すぞ」といふ、女性に精神的な不安感を与え、六月月

富山地検支部は二十日、交際相手の女性を脅かして親しかった女性を殺すに脅迫電話をかけ続け、女性に心的外傷後ストレス障害(PTSD)を賣付けたとして、業務妨害罪で既に起訴した会社員伊藤理恵被告(三三)に富山県金沢市の訴因を、業務妨害と業務妨害罪に改題した。

富山地検によると、脅迫電話が原因でPTSDを賣付けたことを業務妨害と改題した訴因は全国で初めてのこと。

富山県警は四月下旬、伊藤被告を保護などの容疑で逮捕した。富山地検は五月「脅迫行為」の訴因を精神的な障害を賣付けたかを再診断する「として、被害容疑については処分保留とした。同地検は富山県科刑大に被害女性の鑑定を依頼した。

鑑定の結果、被害女性は現在も電話のハルの音を聞くに過剰におびえ、恐怖心が強い上、精神不安定で治療中であることが分かった。このため富山地検は業務妨害に問えるを判断した。

富山地検によると、伊藤被告は一九九六年十一月から今年四月下旬までの間、

富山県金沢、黒部市内の公共電話から毎日毎日、被害女性の部屋を勤務先、女性の母親を絡める業務妨害

2000. 6. 17. J.T.

Domestic violence law sought

U.S.-style restraining orders urged to protect victimized

By JUNKO TAKAHASHI

Staff writer

Japan needs to enact a law to recognize domestic violence as a crime and keep abusive husbands away from victimized women, according to the head of HELP Asian Women's Shelter, a private organization that provides emergency refuge for abused women.

"In Japan, people tend to think domestic violence is a

ELECTION
2 0 0 0



private matter of a married couple and do not treat it as a social problem," HELP Director Keiko Otsu said in an interview. "We need to change our perspective so that we regard such abuse as a crime, but to do that, we need a law to raise social awareness of the issue."

With Lower House election campaigning now under way, Otsu said she hopes lawmakers will present a domestic violence prevention bill in the next ordinary Diet session starting in January, taking into account that a group of female lawmakers in the Upper House is already working on drafting the bill.

With the passage of an anti-child abuse law and legislation to prevent stalking last month, Otsu said the time is ripe for a new law against domestic violence.

She said the law should be something similar to the restraining and protection orders exercised in the United States. Under such orders, a local court, upon the request of a victim, can order an abuser not to come within a certain distance of the victim,



Keiko Otsu

with violations of such orders warranting arrest.

"If there were a law to curb domestic violence, it would make it much easier for abused women to come forward to call for help," Otsu said. "It would also make it easier for police to treat domestic violence as a crime, whereas they often do not make it a case now."

Established in 1986, HELP provides shelter for Japanese and foreign women, mainly from the Philippines, Thailand and other parts of Asia. During an average two-week stay at the shelter, the organization provides counseling and legal advice in Japanese, English, Tagalog and Thai.

Otsu said that in the 1980s and early '90s, many of the Thai and Philippine women who came to the shelter had escaped from sex industries they had been forced into by their trafficking brokers. But today, about half the foreign women come to the shelter to escape their abusive Japanese husbands.

The situation is more serious for foreign women than Japanese women because some of them do not have a spouse visa, Otsu said. "Legally, these women are staying in Japan without a proper visa, so they cannot receive

welfare or health insurance services," she said.

It is especially difficult for those living outside big cities. Even when a foreign woman has a spouse visa, Otsu said, many local welfare service centers outside of Tokyo turn them down for assistance, citing a language barrier or other reasons, or simply because they do not take domestic violence seriously.

Along with the establishment of a new law, Otsu said the government should improve public welfare services, including better training of welfare personnel, and provide good translation services. It should also offer financial support for private organizations, she said.

Some 20 private-run shelters are operating across Japan, but no national government subsidies are offered to these institutions, according to Otsu. Although HELP receives funds from church donations and subsidies from the Tokyo Metropolitan Government, most other groups are short of money and are mainly staffed by volunteers.

With governmental support, private organizations could provide services such as transitional housing in which victimized women can stay until they find their own apartment and job, Otsu said.

More fundamentally, the government should accept migrant foreign workers even for unskilled jobs and let non-Japanese women and men who have already established their lives here work legally in this country, she said. Currently, working visas are restricted to workers with special skills.

"If you have a proper visa, you can get a job and apply for health and welfare services," Otsu said. "It makes a whole lot of difference, especially for foreign women who escaped from their Japanese husbands and want to re-establish their lives in Japan."

2000.6.17. 東京

ひとりから世界へ

NY女性2000年会議・レポート

エイズ

「女性2000年会議」が開かれたニューヨークは、さまざまな文化がひとめあひする多民族社会だ。そこに暮らす多くの女性たちが、身の回りの問題を解決していくために行動している。その姿を紹介しつつ、今回の女性2000年会議の意義を考察したい。

(野村由美子)

ニューヨーク市、ヨーク市たちは、ザ・シティ内の病院で、HIV検査をする女性に付き添って来た。福田由美子さんは、よく知っている。彼女に出会った。でも、声は掛けず、知らん顔で通り過ぎた。それがルールだからだ。

「ビッグアップル」の異名を持つこの街を、ニューヨーク市、ヨーク市たちは、ザ・シティ内の病院で、HIV検査をする女性に付き添って来た。福田由美子さんは、よく知っている。彼女に出会った。でも、声は掛けず、知らん顔で通り過ぎた。それがルールだからだ。

アジアの同胞サポート

民間組織 無料相談やカウンセリング

女性スチ・テラダさんが十年前に設立したNPO(民間非営利団体)だ。人口八百万人のこの街で、アジア・太平洋諸国系(A&P)にも通じないまま悩む若者が

成果文書

HIV/エイズとともに生きる人に必要な情報が届くよう、差別や偏見なく治療が受けられるよう尊重されなくてはならない。



ニューヨーク市が地下鉄に張った、HIV感染テストをおしやれに呼び掛けるポスター

基金や個人からの寄付で運営費を賄う。日常的に啓発に街頭へ出かけ、高校や受刑者への予防講習を講じている。ゲイ、レスビアンなどの自助グループも手助けする。

二十五人のフルタイムスタッフと六十人のパートスタッフで十カ国語に対応する。現在、サポートしている患者は約九千人。日本人もいる。狭い民族集団の中で、プライバシーの保護は最優先の課題だ。

最近、福田さんが増えていると感じるのは女性の感染。「感染が心配だからコンドームを付けて」と恋人に言えな

HIVやエイズ問題を深刻化する声が相次いだ。アナン国連事務総長の重頭あいつでは、あるアフリカの国で妊婦女性の四〇%が感染しており、十人に一人がエイズで母親を失っていると具体的な数字を挙げて詳しく普及。NGO(非政府組織)などのイベントでもこのままではエイズで私たちの国がなくなってしまう」とアフリカ女性性が声を上げた。

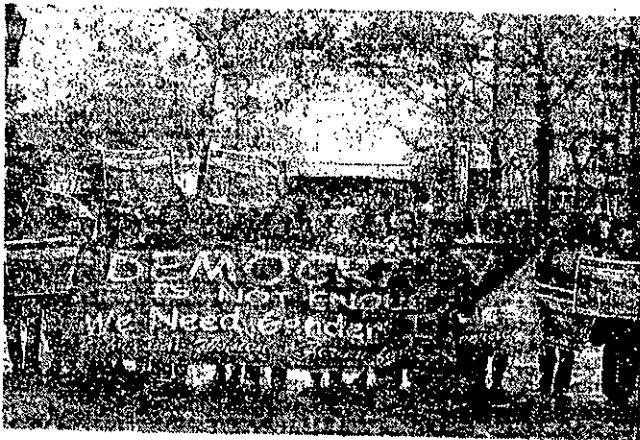
エイズ死亡率が低下している先進国でも、人権面での問題はまだまだ多い。APICHA代表のテレシタ・ロドリゲスさんも「エイズを予防していくには女性の健康や人権が守られることが大前提」と強調した。

現在、ニューヨークでは、高校生が高校生に教える予防教育(PiE)が盛ん。市から補助金を得て、高校生が自分たちで授業内容を考えるという。APICHAも力を入れている。

同会議で採択された成果文書は「HIV/エイズとともに生きる人に必要な情報が届くよう、差別や偏見なく治療を受けられるよう尊重されなくてはならない」と訴えている。

多かった。同じ民族による支援が必要だった。「別れた恋人がエイズで亡くなったと聞いた」「オーラルセックスしたけれど、感染するか」。APICHAにかかると電話の多くは匿名の相談だ。レイプされたケースも。スタッフは話を聞き、病院紹介、検査付き添いやカウンセリング、法律相談などを進めていく。感染者やエイズ患者へのサービスはすべて無料。政府や州、市の補助金や「女性2000年会議」でも

2000. 6. 18. 東京



ひとりから世界へ

NY女性2000年会議・リポート

「草の根」が行政動かす

連帯の力示したNY市の成果

「NOT ONLY WOMEN」の国際会議で、サリを主として、(暴行)ではなく、(暴力)の女性も、ヘンリー・クック、J. J. C. E. (公金)も。五月、ニューヨークの国際本部の公園に、元大統領のローカー入、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

「女性1000年会議」の開催地として、金曜日の朝、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

暴力対策

成果文書

女性へのあらゆる形態の暴力を処罰可能な違法行為とする。

に、対する法整備も各団に求めた。

金曜日の朝、元大統領のローカー入、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

「女性1000年会議」の開催地として、金曜日の朝、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

「女性1000年会議」の開催地として、金曜日の朝、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

「女性1000年会議」の開催地として、金曜日の朝、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

「女性1000年会議」の開催地として、金曜日の朝、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

「女性1000年会議」の開催地として、金曜日の朝、暴行に、女性たちが一致して、のシャツが並んだ。

2000.6.18. 産経

夫、恋人からの暴力 「防止法必要」96%

被害者、支援者アンケート

夫や恋人による暴力「ドメスティック・バイオレンス(DV)」の被害女性や民間シェルターのスタッフ、婦人相談員ら支援者の九六％がDV防止法の制定を求めていることが十七日、全国女性シェルターネットワーク(波田あい子代表)の調査で分かった。DV防止法をにらんだ被害者の調査は初めて。

法律に盛り込む内容として①被害者保護を確実にする警察の体制づくりの接近禁止命令の制度化などが挙げられ、安全確保に対する被害者の切実な要求が浮き彫りになった。超党派の国会議員も法制定を目指しており、調査結果は、こうした動きを加速させそう。調査は昨年実施、百九十三人(うち被害者は約三〇％)の回答を集計した。

それによると百八十八人が「DV防止法が必要」と回答。法律によって改悪すべき点を挙げてもらったところ、警察に対しては「被害者保護のための体制づくり」が最多で回答者全体の四〇％。次いで「一〇番通報時の迅速な対応」が三七％、「いざというときのための事前相談」が二六％。

裁判分野では「加害者に対する接近禁止命令」と「離婚成立後の安全配慮」がともに三六％で最多。医療では「関係機関への通報連携」がトップの三八％

で、医師に警察への通報や被害者へのシェルター情報提供を義務付けるべきと指摘があった。行政には過半数の五六％が住宅確保や就職などの自立支援策を求め、住民票などで加害者に転居先が知られてしまう現状の改善を望む声も四五％を占めた。

2000.6.18. 産報

死・虐待・子供

過去10年の実態調査へ

法医学会 大学に報告求める

表面化しにくい子供の虐待をめぐる、日本法医学会（約千五百人、理事長・塩野寛昭、川原大教授）は十七日までに、殺人や傷害致死事件などの司法解剖を一手掛けている全国七十余りの大学の法医学教室を対象に、過去十年間に扱った虐待による子供の死亡例について、具体的な報告を求める方針を決めた。

調査は二十年ぶり、再調査は深刻さが指摘される近年の実態を明らかにするデータとなりそうだ。法医学教室のうち、司法解剖を行っている大学すべてを対象に、郵送でアンケートを実施する予定。

子供の虐待は「身体的虐待」、保護の怠慢・拒否を意味する「ネグレクト」、「心理的虐待」、「性的虐待」に四分類される。死亡により事件化するのには主に身体的虐待とネグレクトで、今回の調査でも中心になりそうだ。十月の理事会で正式に承認される見通しという。

日本法医学会は、会員向けに各地の解剖事例の概略を紹介した「鑑定例集」を発行。これを基に厚生省は昨年六月、平成四十八年（一九五六年）の十二歳以下の子供が虐待で死亡した、と発表した。しかし、鑑定例集はすべての事例を網羅していないわけではなく、正確な実態を把握するため、各大学に直接回答を求める。

調査項目は二十一年に扱った虐待死の件数や被害者の年齢、性別の集計のほか、死因や加害者の内訳、虐待の態様などの分類、前回調査との比較などを検討している。

2000. 6. 19. 朝日

サミットに届くかNGOの声

7月の九州・沖縄サミット（主要国首脳会議）に向けて、さまざまな非政府組織（NGO）が、会合や提言、行動を計画している。国際社会の「かじ取り」をする8カ国（G8）のリーダーに対し、国境を越えて多様な主張を掲げるNGOは、どう動くのか。関係者に聞いた。（外報部・久田真志子、木村文）

補完的役割担える

紛争予防に取り組む「ヨーロッパ・プラットフォーム」のポール・フアントン・グレン所長。私たちはサミットに向けた提言を準備している。「G8と紛争予防」をテーマに行動し、世界各地のNGOに賛同を呼びかけた。これまで五十団体は賛同し、最終的には百五十

近くになる見込みだ。内容は、世界銀行などの国際金融機関が長期的な視点で立ち、地域の要求に根拠した援助をする、各国政府がNGOの能力と経験を認めることなどだ。武器や紛争の資金源となるダイヤモンドの不正取引、組織犯罪の取り締まりなど、地域紛争を予防するためにやる

べきこともまとめた。NGOは地域に長く入り込んで交流を重ねていて、紛争の「火種」をより早く察知できるはずだ。紛争当事国の政府が和平に積極的でなくても、民間レベルでの活動は可能だ。紛争の原因は幅広い。サミット参加国は紛争予防に道義的な責任がある。国家とNGOは互いに補完的な役割を担うことができる。

べきこともまとめた。

米国の「緑の党」海外支部のリーダー・エバノフさん

昨年のシアトルの世界貿易機関（WTO）や今年春の国際通貨基金（IMF）・世界銀行総会などの激しいデモで、私たちのような反グローバリズムを主張する

人たちが注目を浴びた。警官との衝突はやり過ぎだ。我々が求めたのは、受けとられたかもしれないが、真実ではない。

WTOやIMFなどの意思決定は「北」の国々のエリートに支配されていて、「南」の国のふつうの人々

「北側の会議」に異議

にどって新たな権取にかならない——という共通認識を持った人たちが集まったのだ。

サミットはグローバルリスムの中心である「北」の国々の会議だ。私たちの声を聞くとは思えない。ならば、皆に出て直接、メッセージを届けるしかない。そういう気持ちで噴き出したのだ。

市民の声を政策に

G8サミットを研究するトロント大のピーター・ハインズ教授（市民社会）

サミットは以前から、参加国政府だけで決めた議題や方法で開催され、市民団体の参加には結びついていなかった。市民の側の「もうひとつのサミット」とい

う会議も、「リッチマン・クラブ」への抗議として受け取られなかった。しかし、二年前の英国パリーナム・サミットで、最貧国の債務削減を求めた市民連合「ジュビリー2000」が、初めて首脳らに耳を傾けさせることに成功した。去年のケルンで

は、債務削減を各国の政策目標にさせた。対人地雷禁止のように、NGOはインターネットなどを使って政策決定に影響を及ぼした。市民と政府と国際機関の協力の大切さを示す好例だ。市民の声を反映させれば政策の妥当性が高まり、市民、政府双方に得るものがある。議長国の日本がNGOとの連携をはかってほしい。

「民」代表と対話の場を

指導者たちが国際社会の課題を政治哲学をじっくり話し合う。サミットはこんな

な発想が原点だ。だが、時代状況を見ると、今の方式が果たして賢明なのかと

いう疑問がわいてくる。「多くの人々を巻き込んで、その支持を集める。そのためにはNGOの参加が役立つ」。先月、国連本部で開かれた核不拡散条約（NPT）の再検討会議で、カナダのアクスワージ

外相は各国政府代表に呼びかけた。国家の安全保障にかかわる軍備管理・軍縮の交渉にも、NGOの参加がもたらす欠かれない。そんな現状を反映した提議だった。途上国の開発に当たる世界銀行は、すでにNGO

と「二一世紀に向けて」の一層の緊密な関係、世界の安定」を掲げるサミットはどうか。依然として「主要国の指導者たちだけで世界を語る」方式が基本だ。官談が細かくおせん立しては議題をこなし、意見を承認する儀式にすぎないとの批判も絶えない。

いま一つの大きなけりも見えている。国際社会で高まる「サミットが世界を代表している」とは昔ながらの「二一世紀」とい

う会議も、「リッチマン・クラブ」への抗議として受け取られなかった。しかし、二年前の英国パリーナム・サミットで、最貧国の債務削減を求めた市民連合「ジュビリー2000」が、初めて首脳らに耳を傾けさせることに成功した。去年のケルンで

は、債務削減を各国の政策目標にさせた。対人地雷禁止のように、NGOはインターネットなどを使って政策決定に影響を及ぼした。市民と政府と国際機関の協力の大切さを示す好例だ。市民の声を反映させれば政策の妥当性が高まり、市民、政府双方に得るものがある。議長国の日本がNGOとの連携をはかってほしい。

サミットに向けた主なNGOの動き

6月24日・25日
国際女性サミット（那覇市） 米国やアジアから、女性への暴力、基地の環境汚染などに取り組む人々を招く
☎098-864-1539

30日・7月1日
民衆の安全保障・沖縄国際フォーラム（沖縄県浦添市） 韓国、台湾、タイなどの参加者が安全保障問題を議論
☎03-5273-8362

7月13日～17日
国際環境NGOフォーラム（那覇市、名護市） 軍事活動と環境、世界市場化と環境などについて内外のNGOが議論
☎098-832-2962

19日～21日
ジュビリー2000沖縄国際会議（那覇市） 世界のジュビリー関係者が集まり、債務や貧困について議論
☎03-3291-5901

「民」代表と対話の場を
指導者たちが国際社会の課題を政治哲学をじっくり話し合う。サミットはこんなな発想が原点だ。だが、時代状況を見ると、今の方式が果たして賢明なのかと

いう疑問がわいてくる。「多くの人々を巻き込んで、その支持を集める。そのためにはNGOの参加が役立つ」。先月、国連本部で開かれた核不拡散条約（NPT）の再検討会議で、カナダのアクスワージ外相は各国政府代表に呼びかけた。国家の安全保障にかかわる軍備管理・軍縮の交渉にも、NGOの参加がもたらす欠かれない。そんな現状を反映した提議だった。途上国の開発に当たる世界銀行は、すでにNGO

と「二一世紀に向けて」の一層の緊密な関係、世界の安定」を掲げるサミットはどうか。依然として「主要国の指導者たちだけで世界を語る」方式が基本だ。官談が細かくおせん立しては議題をこなし、意見を承認する儀式にすぎないとの批判も絶えない。

いま一つの大きなけりも見えている。国際社会で高まる「サミットが世界を代表している」とは昔ながらの「二一世紀」とい

う会議も、「リッチマン・クラブ」への抗議として受け取られなかった。しかし、二年前の英国パリーナム・サミットで、最貧国の債務削減を求めた市民連合「ジュビリー2000」が、初めて首脳らに耳を傾けさせることに成功した。去年のケルンで

は、債務削減を各国の政策目標にさせた。対人地雷禁止のように、NGOはインターネットなどを使って政策決定に影響を及ぼした。市民と政府と国際機関の協力の大切さを示す好例だ。市民の声を反映させれば政策の妥当性が高まり、市民、政府双方に得るものがある。議長国の日本がNGOとの連携をはかってほしい。

2000. 6. 20. 毎日

——年内の基本計画策定めざし——

審議会が論点公表 意見を公募

女性の地位向上、出生率上げる

男女共同参画審議会(首相の諮問機関)は、男女共同参画基本計画をまとめるための論点整理を公表し、6月末まで意見を募っている。論点整理では「男女共同参画社会の実現の鍵は少子化の要因の一つ」と指摘し、「女性が働くから少子化が進む」という一説の是非を否定。さらに、「結論がでない」としてながらも「女性の社会的地位が向上したほうが、合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の数)は上がるのではないか」など問題を提起している。

【小島明日奈】

論点整理は4部構成で、第2・4部では同審議会基本問題部会で意見が一致した部分と、結論には至っていないが議論した部分に分けて論点を紹介。子供の養育のための休暇制度や不妊に関する相談体制の整備なども、意見が一致した部分として挙げられた。

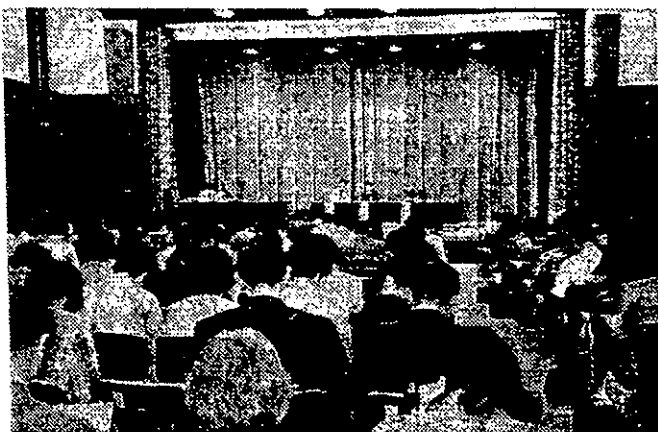
ジェンダー開発指数
シエンダー開発指数
平均寿命、教育
水準、国民所得
を用い、これらの男女間
格差を考慮して国際開発計
画(UNDP)が算出した
指数。

【結論はでないが、議論されたこと】

「高い教育を受けている女性が人材として生かされていない現状は、問題があるのではないか」▽「時間外労働が長時間にわたる場合、時間外労働の免除を請求できる制度を検討すべきではないか」▽「育児・介護期の転勤や単身赴任について議論が必要ではないか」▽「80歳未満層の労働者の実労働時間の短縮が、80歳前半層の雇用機会の創出に貢献するのではないか」▽「男女共同参画社会は、個人を尊重するものであるが、そのことは家族を否定するものではない。家族は個人の尊重の上に成り立つものであり、日本国憲法もそうした考えに基づくものではないか」▽「従来の競争抑制的な制度・慣行を見直すとともに、競争促進的な規制やセーフティーネット強化のための規制に置きかえる必要があるのではないか」▽「差別が疑われる場合は、原告側の立証責任を軽減し、被告側の反証責任を重くしていくべきではないか」▽「青少年の性体験が多様化し、増大しつつある。現実を直視した性教育が必要ではないか」

結論に至らなかった論点では、ジェンダー開発指数と合計特殊出生率を先進国で正比例しているグラフを掲載したほか、多角的に問題を提起している「別項参照」。

参画室のホームページ
<http://www.sorifu.go.jp/danjo/>からチェック



約200人が参加し、論点整理について熱心な質問も出された「論点整理について聞く会」＝5月31日、総理府で

2000. 6. 20. 発売

読者プレゼント22

家族の座標軸

本日発売

女性にかかわる問題を、をしています。定価400円(税別)。
 さまざまな角度から取り上げている「読者・中公女性フォーラム21」の読者新聞社・中央公論新社、共他(の第一三四回)フォーラムから再構成しました。新しい家族像や女性の社会進出など、テーマは、内閣府、坂本幸夫、マークス孝子さんら八人が多彩な発言や提議

三情報

◇研学会「夫・恋人などからの暴力」被害者を支援する会」20日午後1時から、東京・J良中野駅前口の中野区医師会。親しい人からの暴力の現状と対策、医療機関との連携などについて、お茶の水女子大教授の戒能匡子さん、東京都女性相談センターの原田恵理子さんらが、同区医師会主催の研学会だが、一般の参加歓迎。無料。申し込み不要。問い合わせは「身近に起る女性の暴力を導く会」LINE(03・3・000・0000)。

2000.6.20 産経

援助交際

女子高校生に金品を与えてデートしたり性交をしたりする「援助交際」について、首都圏の男性の七八・三％が高校生本人に問題があると考え、金を出

金出す側 他人事

調査を担当した福真・東京 効回答率は四八・一％。 意のある層では「男性の問題」を答える人は六〇・六％だった。 高校生の援助交際をしたことのあると答えた男性は〇・三％がそれ以外の人では三一・三％にとまった。 また援助交際の男性の七八・三％が高校生本人に問題があると考え、金を出

首都圏の男性「女子高生の問題」78%

付いてほしい」と話している。 比べ、九・〇％と高く、実際に調査は昨年八月から十月、東はもっと多いとみられる。 のある人は「だれかにそばにいてほしい」と願う傾向が強いことと、買春経験のある人は男女十九歳の男性千四百人を無作為に抽出し郵送でアンケート、有する「男性は八四・六％。抵抗が薄いと分かった。

NY女性2000年会報・リポート ㊦

ハートが立ち登る三
つの真鍮の一角。
この三つにあるNP
O（読者非論利利
体）「青少年ヘル
スセンター」で、
高校生男女が素
しそくに密接に接
っていた。随分と
「遊ば」。

耳にピアスをして
たミオさん（おま）
「これ、日本にな
いので、今更
いから取り出し
たのは、種子の傳
入を防ぐ避妊用

成集文

イス。「コンドームと併用して使ったよ」と、長身のアロン・董もがあっけらかんと教えてくれた。

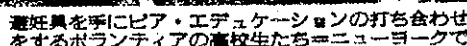
破りは、ヒア・エチニエター。四世代の著者だ。たゞ、遊姓やエニス防について教育する。内科クリニツクの傳合著、順着で待つ。碧達たちに声かけ、遊姓の順着をしたら、町に居かけて、モンドロムを遊びたりしている。十二年前からこのセンターで始めた取り組みた。

アーロン君は「学校の授業もあるし、遊戯やエイズ予防の知識は熟知している。でも大切なのは、恋人と遊戯について話す勇氣や、自分が大切に存在だと感じてもらえる関係を持つ

と。同じ世代の僕たちが
日暮の中でその方づけをする
意味は大きいんだと、しつ
かりとした口調で話す。

現在、十五、二十歳の十人
人が活動している。三才さん
に「この活動までで、彼らの
関係は変わったか」と尋ねた。

米では若者が同世代を教育



「『人か、獣か』と制限ないでしよ」と大笑いされた。ミオさんたちは、同性愛者差別は別のために、人々のことは必ず「パートナー」と呼んでいるのだという。

多様な母の文化を持つアメリカには、他国で想像できないようなNPO活動がある。八十年余の歴史を持つ全米家族計画連盟は、貧困家の寄つていくための「リプロダクティブ・ライツ」(性と生殖にかかわる権利)はこの国にじつから根づいていゝと

付をもとに「中絶暴走」を脱け、経済的な理由で中絶できない人の援助をする。岡田議員は約百五十力所の地域組織

＊ ＊ ＊

『百年だって、受け入れろ』とはできない』

『一部のイスラム諸国などの

強硬意見は、今回の「女性2000年会議」は振り回された。これらの国が反発したのは「セクシリアル・ライツ」(責任を持った自由な性の権利)という言葉を会議の成果文書に盛り込むことについてだ。

海社にも中絶を認めない国々
に於いては「白蘭地の文化への
干渉」と映ったように、深
夜、明け方までの機織りがた
びと繰り返される。機織的には
五年前の第四回世界女性会議
の行動綱領と同じ環境に落ち
着いた。

女性の権利を守る点では一
致していても、性差をめぐる文
化、慣習の違いは繰り返される
ことがいかに難しいかを窺え
ていく。

会期中、メキシコのNGO
(非政府組織)の女性たちは
「非合法の中絶」救済の仲

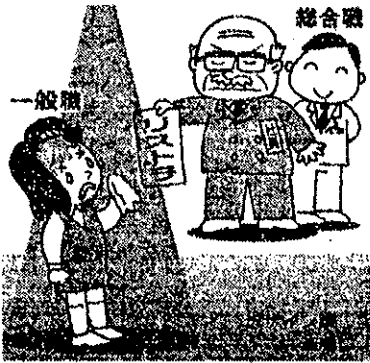
日本では、リプロダクティ
ブ・ライツとどうも馴染みな
い。浸透させていくのが難題。会
場に参加した日本のNGO職員
も語った。日本の性教育の
不備から援助対象国は「自分
を大切にしないう少女充て」の
問題が起きていると伝えた。

自分の体と性差に大事に
て、自分のことは自分で決
めていく。当然の如く思
えるが世界全体で認められ
ていない。その中でも、ロー
ヒアが勧告したことが必要
なのだった。

(野村 由美子)

一般職対象のリストラ増加

実は女性標的？



「均等法違反も」

労働省、監視強化へ

【東京20日】労働省は、女性に対する「ガラス天井」の存在を明らかにし、企業に均等法の遵守を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。

労働省の外部団体は、日本労働研究機構（JIL）の調査で、企業に均等法の遵守を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。

【東京20日】労働省は、女性に対する「ガラス天井」の存在を明らかにし、企業に均等法の遵守を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。女性に対する差別をなくし、女性の活躍を促す。

2000.6.21. 東京(夕)

わいせつ写真で
邦人容疑者起訴

カンボジア当局

【フンペン20日共同】

カンボジア・フンペンの

司法局は二十日、同市内
でカンボジア人少女のわい
せつな写真を譲り、販売し
ようとしたとして、大阪府
出身の小畑一幸容疑者など
を人権侵害などの罪で起訴
した。

日本の警察によると、
昨年五月に成立した児童買
賣禁止法では、わいせつ写

真を販賣目的で所持するこ
とは処罰の対象。同法は国
外での犯行についても罪を
問えると規定しており、今
回のケースが国外犯の初適
用になる可能性もある。



エイズウイルス(HIV)感染の無断検査や、感染を理由にした従業員の解雇はできない。その程度のこととは少なくとも企業の人事担当や経営者なら、危機管理の最低限の知識として知っておく必要がある。例えは米国の、HIV陽性者に対し雇用主の差別的扱いを行っていたことが明らかになれば、その会社は事業活動の継続が困難になるかもしれない。セクハラ訴訟などの先例を考慮すれば、その会社がかりに日系企業だったと、風当たりが一段と強くなることも覚悟しておかなければならないだろう。

十二日の千葉地裁も含め、HIV陽性者の訴えを認める判決が出た二

企業の関心

件の被告はいずれも大企業ではなかった。HIV陽性者の支援を続けるNGO関係者によると、「大きな企業の場合、もう少し巧みに解雇がHIV感染と直接、結び付かないような方法を考える例もある」という。危機管理の努力が「問題は何かを容れんと把握し、必要な手立てを考える」というまっとうな方向からはずれ、「表向きにはならないようにする」という「処理する」ということになり、ひたすらエネルギーが注がれているとしたら、おまけにも世相末の日本の姿を露呈しているといわなければならない。

「対策継続の意欲」課題

しているというべきだろう。厚生省・HIV感染症の疫学研究班の推計によると、現時点での日本国内の感染者数は二万人程度に抑えられている。つまり、日本の全人口に占める感染者の割合は〇・〇一％以下なのだが、この段階ですでに、エイズ対策を呼びかけ、HIV陽性者の支援を続けるNGOはエイズ・ソサエティー研究会議のHAIINプロジェクトが確立しただけでも全国で百団体を数えている。こんな団はおそらく世界にも例がない。

企業も全部が全部、エイズ対策に無関心で、HIV陽性者の雇用に冷淡というわけではない。「HIVに感染した社員のパライバシーをきちんと守っている企業、HIV陽性者として会社の中でカミングアウトした社員を上司や同僚がみんなで支えている企業はむしろある。でも、本人も会社も、それを広くアピールするとは遠慮があるので、うまくいっているケースを世間に知ってもらう機会はどうしても少なくなる」とNGO関係者は話す。

横浜で第十回国際エイズ会議が開かれた二カ月後の一九九四年(平成六年)十月、「日本の各業界のリーディング・カンパニー」といえる大手企業」を中心にエイズ対策企業懇話会が発足した。横浜恒利代表によると、会員は現在、大手企業二十四社に公益法人などを加えた三十三団体。当初は毎月一回だった会合も最近は一、三カ月一回になり、出席率は五〇％を割っている。

「企業の担当者には話を聞くといま最も困難を感じているのはエイズ対策を進めていく意欲を持続させることだ」という。エネルギーが出てこない状況がある。企業の関心も横ばい

(富田一雄)

2000.6.22 産経

国連「女性2000年会議」を終えて

▶上▶

途上国の女性支援で「前進」

米ニューヨークの国連本部で六月十日まで開かれていた国連特別総会「女性2000年会議」は、夫婦間のレイプを含むすべての家庭内暴力を防止する法律整備などを盛り込んだ「成果文書」を採択して閉幕した。政治的思惑や、文化的、宗教的差異もからんで会議は一日延長する荒れ渡りの展開だったが、保健、教育、貧困などの分野で途上国の女性支援に前進が見られ、最終的には「文書を採択できなかった途上国の女性の貧困は深刻」という危機感で一致したようだ。

(佐藤好美、田野陽子)

●匿名ビラ

マでは政府間の意見が対立、採択文書の文言調整は難航した。妊娠や出産について、女性会議場も非政府組織（NGO）にこんな匿名ビラが「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」、妊娠のため



各国の思惑がからんで紛糾した女性2000年会議。しかし、文書をまとめたという熱意で最終的に合意に達した

＝ニューヨーク（共同）

文化、宗教、政治からみ対立 迷走の末、貧困解消で一致

●合意への努力

（ローマ法王）やイスラム諸国が賛成した。こうした大テーマでの対立が激しく、一時は会場の雰囲気も悪化。しかし、最終的には「成果文書」は最終的に約二百項目にわたったが、合意は五日に三六〇、六日に四七〇、七日になっても五五〇と、「異常な遅れ」（会議場）を覚悟した。政府間交渉では、議長に発議の意志を示す署名入り「プラカード」を渡す動きが頻りに繰り返された。一方、反対国の政府代表が声を荒らげた。「（この）権利を認めるとして、表現の削除を求める。削除以外に合意への道はない」と、今回もこれ以上は

だけではない性のある方々を「百年たてて、決して受け入れることはできない」「セクシュアル・ライツ」、未婚の母や同性のカップルなど、多様な家族のあり方を認める「セクシュアル・オリエンテーション（性的指向）」を明記する。政府などにロビー活動を繰り広げ、多くのNGOを抱きと主張する国々も先導する米からは「文書が後退しすぎれば、非採択も辞さない」との発言ももれトリック線本山のバチカンだ。

歩も譲らない」とする中東や、アフリカ北部のイスラーム教国、バチカンが「セクシュアル・ライツ」を避けることに成功、かろうじて面目を保った格好だ。会議では、政治的対立が鮮明に現れるシーンもあった。米から強制措置を課されているキューバは「こうした措置が女性と子供を痛めつけている。一方的な押し付けになるのをやめなければならない」との文書を盛り込むよう主張、二国間の大使による非公式交渉も繰り返

けられた。

しかし、ある政府代表団の一人は政治的、文化的、宗教的対立で文書調整が難航する中で、まがりなりにも合意が図られた経緯についてこう解説する。

「紛糾した部分は全体の中では一部に過ぎず、当国には重要なものではないが、女性支援という点では不可欠ではない。合意を支えたのは『保健、教育、貧困など、多くの国が一致している部分』こそ、真に途上国の女性支援につながる。

採択が流れて、途上国の女性の結果的に損をするようなことになってはいけません」という点だったのでは

2000.6.22. 6日

【成果文書の主な内容】
貧困 ジェンダーの視点を取
り入れた貧困削減政策を実施
する
教育と訓練 2005年までに初
等、中等教育における男女格
差を解消し、2015年までに初
等教育を義務化する
健康 基礎保健へのアクセス
を2015年までに達成する
暴力 女性と児童に対する暴
力に立法措置をとる
武力紛争 紛争予防や平和機
関で男女平等な参加を奨励す
る
経済 経済資本、土地、財産
権などへ女性に平等な権利を
認める
権力・意思決定 公的機関で
婦人代表を定めて男女平等を進め
る
制度的仕組み 2005年まで
に、性別別な法を廃止す
る。女性の人権擁護への取
りこめを強化する
メディア メディアに対し男
女平等なアクセスのために協
力する
環境 環境や農業政策にジェ
ンダーの視点を入れ、教育や
訓練を通じて農村女性を支援
する
児童 保健サービスや情報へ
のアクセスにおける差別を解
消する



深夜まで議論が続いた「女性2000年会議」の作業部会＝9日

男女が対等な関係で生きていくことを目指す「女性2000年会議」が、21世紀に向けた行動指針を定める「成果文書」を採択した。また、5日からの日本の閣内閣外では、非政府組織（NGO）も参加した。会議の議長は、日本への参加を促した国連事務次長、ZOOの事務次長が務めた。

平等と平和を求めて 女性2000年会議を終えて

◆上◆

行動指針になる成果文書

女性への暴力防止に立法措置 国内の法整備の弾みに

「女性2000年会議」で採択された「成果文書」は、21世紀に向けた行動指針となる。その中でも、女性への暴力防止に立法措置をとることは、国内の法整備の弾みとなる。また、経済資本、土地、財産権などへ女性に平等な権利を認めることも、女性の人権擁護への取り組みを強化する。さらに、メディアに対し男女平等なアクセスのために協力するよう求める。環境や農業政策にジェンダーの視点を入れ、教育や訓練を通じて農村女性を支援する。また、保健サービスや情報へのアクセスにおける差別を解消する。このように、女性2000年会議は、女性の人権擁護と平等な参加を促進するための重要な契機となった。

「女性2000年会議」は、21世紀に向けた行動指針を定める「成果文書」を採択した。また、5日からの日本の閣内閣外では、非政府組織（NGO）も参加した。会議の議長は、日本への参加を促した国連事務次長、ZOOの事務次長が務めた。この会議は、女性の人権擁護と平等な参加を促進するための重要な契機となった。

後ろ向きの日本政府に失望

[illegible][illegible]

第5回女性会議開催へ
世界のNGOは行動を

[illegible]

人生案内

[illegible][illegible]

2000.6.24. J.T.

Cops look away in domestic violence

Despite abuses, police reluctant to violate sanctity of home, family

By HIROSHI MATSUBARA

Anne van Pletzen, a Tokyo resident for 13 years, was lying in a bed in Akasaka Hospital in Minato Ward last year when she decided to end her three-year marriage.

In March 1999, van Pletzen, a 37-year-old South African corporate secretary, was hospitalized for two weeks with a ruptured kidney, which she claims she suffered when her Russian husband kicked her.

Recalling the last days of her marriage, and her husband's constant violence, she voiced bitterness not only toward her former spouse but also toward the police, who, she claims, were reluctant to protect her until she was actually hurt.

"If police had responded to my emergency calls and protected me, my injury could have been avoided," she said. "Once, a policeman went so far as to tell me that they cannot do anything until I die."

Van Pletzen said that even after she was injured, police and prosecutors tried to discourage her from pressing charges against her husband, saying the case would probably not go to court. More than a year after she filed the complaint, the Tokyo District Public Prosecutor's Office on Thursday told Anne that the case will go to trial.

An Akasaka Police Station detective said officers handled the case "properly and quickly," claiming it is impossible that one of his colleagues would have told her police could not act unless she was killed.

But experts on domestic violence cases claim police are usually hesitant to get involved in domestic assault cases, and consequently such

violence remains common in many households.

According to a survey by the Prime Minister's Office in February, to which 4,300 people responded, 15.4 percent of the female respondents said they had been assaulted by their husbands at least once, while 3.8 percent claimed they were repeatedly attacked by their spouses.

In 1999, police pursued criminal charges in 644 cases of domestic violence, either turning the cases over to prosecutors or taking other action, according to the National Police Agency.

Mizuho Fukushima, a lawyer and Upper House member, said the hesitancy police have toward acting against domestic violence reflects a common Japanese belief that outsiders should not intervene in family affairs.

"Households, not individuals, are generally regarded here as the basic social unit, which should by no means be interfered with by outsiders — either police or the courts," she said. "This social belief, which discourages investigative and judicial authorities from dealing with domestic affairs, has allowed domestic violence against women and children to remain prevalent."

Van Pletzen said that what she learned from how her case was handled by police and prosecutors was that if a woman marries in Japan, she loses all legal protection, even from violent crimes.

"Or, if you are a man, you can do anything to your partner," she said.

Earlier this year, Masahiro Tanaka, an NPA official, wrote in his book, "Basic Ideas of Administrative Police Law," that there is a belief



ANNE VAN PLETZEN, a Tokyo resident, displays a photo showing an injury she says she suffered at the hands of her former husband. HIROSHI MATSUBARA PHOTO

among police that they should not interfere with domestic cases in the way they would in other incidents, because family affairs have less influence on social order and public security.

The Akasaka detective claimed the police attitude toward domestic violence is discrete, not indifferent. The relationship between criminals and victims is extremely complicated in these cases and victims usually do not stick to their desire to press charges.

The NPA, however, claimed it has made efforts over the past few years to improve its readiness to combat domestic violence and satisfactorily address the needs of crime victims.

"Mounting public anxiety over domestic violence has made the issue a top priority in forming a system to deal

with it," said Fumio Yamashita, an agency official.

In December, the agency ordered prefectural police to crack down on violence and other crimes against women and children, including domestic assault.

Responding to the order, Kanagawa Prefectural Police introduced a team of counselors for female crime victims consisting of 77 female officers. At the same time, Tokyo's Komatsugawa and Nogata police stations formed networks to deal with domestic violence in cooperation with local hospitals.

Yamashita said the police efforts include establishing local networks to cooperate with lawyers, counselors and hospitals to identify domestic violence and to provide better care to the victims. Improving the attitudes and skills of individual officers in handling

such cases is also essential, he said.

But lawyer Fukushima said the police must first hire more women, because they would naturally feel more sympathy and sensitivity toward victims of domestic violence, most of whom are women.

"The absence of a sufficient number of female officers has made the police an extremely macho organization, which often fails to understand how serious domestic violence is," she said.

Women accounted for only 8.8 percent of the 240,000 police officers in Japan as of April 1999, the NPA said.

"Unless they hire more women and let them deal with domestic violence, victims' dissatisfaction toward the police handling of domestic violence cases will never disappear," Fukushima said.

2000.6.25. 産経



企業のエイズ対策には、健康保険組合の存在が重要な役割を担っている。エイズウイルス（HIV）に感染した人が治療を受けながら会社で仕事を続けていく場合、健康保険で治療を受けることが前提になるから、長期にわたって継続的に薬の服用を続けられ、健康診断で無断検査を行うようなことがなくとも、健康保険組合の担当者は医療機関の診療報酬明細書などでHIV陽性者を推測することが可能になる。健康組合に個人情報を守るという意識が浸透していなければ、HIV陽性者はおちおち健康保険を使うことができない状態になってしまうのだ。

地道な努力

知られてもいっこうに構いませんという人もいます。だが、知られてくれない人も当然いる。全国千七百六十五の健康組合が加盟している健康保険組合連合会（健保連）は一九九七年（平成九年）と九九年に「健康組合の保健・福祉事業とプライバシー」という冊子を発行し、研修でも「プライバシーとは何か」「健保の業務を進めよう」と、どんな配慮

現場支える工夫と責任感

第十四回国際エイズ会議が開かれた当時が最も高く、その後は低下している。こうした傾向は九四年と九八年の二度にわたり、健保連が全国の健康保険組合を対象に行った実態調査にも表れている。

調査結果によると、九八年にエイズ対策に取り組んでいる健康組合は三百九十三組合（回答があった千五百八十一組合の二四・九％）にとど

まっていた。企業の関心がピークだった九四年当時は千二百三十三組合が「取り組んでいる」と回答していたのに比べると三分の一に減っており、「かつては取り組んでいたが、いまは中断している」と答えている企業も少なくない。

健保連によると「これほどの激減の理由は、一つには『賃組』のような症や結核など、関心が次のテーマに移っていったこともある」という。

確かにエイズにだけ取り組んでいるわけにいかないという事情はある。だが、関心が別のテーマに移った後でも、HIVの感染は拡大を続けていく。多様なテーマに対応するのと同様に、一つのことを地道に続ける工夫も求められているのだ。

健保連はその工夫の一つとして、エイズに関する統計や疫学情報、最

でなく、他の慢性的な病気にも共通した問題なのだが、病状という極めて個人的な情報の保護については、これまで、医療機関でも十分に配慮しているとは言えない部分があった。

例えば診療室がカーテン一枚で隔てられただけで、医師の話を他の人に聞かされたというようなことは、しばしば指摘されている。

もちろん、だれかに自分の病状を

が求められるのか」といったテーマを取り上げてきた。

健保連は九三年からエイズ対策に「取り組んでいる」と回答していた「取り組んでおり、病状とプライバシーに対する関心が高まっている」というエイズの流行がもたらしたポジティブ（前向き）な変化ということができる。

前回は書いたように、企業のエイズ対策への関心は、九四年に横浜で

新治療の情報、NGOの活動などを各分野の専門家から分りやすくまとめたコラムを集め、九七年にリーフレットを発行した。各企業の健康組合に配り、掲載されているコラムや図表は著作権を心配しない自由で転載できるようにしたのだ。こうした「素材があるなら」と社内報やPR誌でエイズを取り上げる企業が増えることを期待できる。

好評にたえて、昨年と今年にはさらにエイズを中心に結核や海外旅行での食中毒なども含めた新感染症のリーフレットを発行したという。

（宮田一雄）

深刻なHIV感染

アフリカは2450万人

深刻なエイズ危機のため、アフリカの15歳未満で現在15歳未満の年少者の少なくとも三分の一は、エイズで死ぬことになる。世界保健機関(WHO)やユニセフは、アフリカでエイズ感染が急増していることを報告している。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。

アフリカの15歳未満半数死亡と予測

国連合同エイズ計画が報告



国連合同エイズ計画(UNAIDS)は、アフリカの15歳未満の半数がエイズで死ぬと予測している。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。

最貧国の債務免除強調

国連合同エイズ計画(UNAIDS)は、アフリカの15歳未満の半数がエイズで死ぬと予測している。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。

国連合同エイズ計画(UNAIDS)は、アフリカの15歳未満の半数がエイズで死ぬと予測している。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。アフリカ大陸では、すでに四億二千万人がエイズウイルス(HIV)に感染しており、うち約三分の一はエイズで死ぬことになる。

平等と平和を求めて

女性2000年会議を終えて

◆下◆

△行動綱領V-1999 地位向上のための制度的な仕組み」など、12の重大問題領域について、政府や民間機関、民間部門などからなる「民間の行動戦略を明確化」した。

△「女性への暴力」女性の地位向上のための制度的な仕組み」など、12の重大問題領域について、政府や民間機関、民間部門などからなる「民間の行動戦略を明確化」した。

△「女性への暴力」女性の地位向上のための制度的な仕組み」など、12の重大問題領域について、政府や民間機関、民間部門などからなる「民間の行動戦略を明確化」した。

「女性2000年会議」は、世界180カ国から政府代表が参加する「女性2000年会議」の第4回世界女性会議で、第4回世界女性会議の議長国である日本が議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

「綱領実現」NGOが監視役

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。



来年3月8日に女性ストライキ決行を呼びかけるNGOのワークショップ

人身売買、差別など活発討議 各国代表らに働きかけ

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

実効ある防止法を

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。議長国である日本は、議長国として開催された。

2000. 6. 29. 産経

練馬区

「ストーカー法」施行前に被害者対策

住民票交付などに制限

練馬区では、今年十一月から施行される「ストーカー行為等の規制等に関する法律」に先立ち、区独自の対策として、被害者の住民票の写しの交付制限などで、ストーカー被害者を支援することになった。ストーカー被害者への対応は、警察などがあるが、区として法施行前にできる対策を検討し、七月一日から今回の措置を講ずることになった。

た。二十三区では初めての対応という。練馬区で導入する制度は、被害者から区に申し出があり、ストーカー行為が反復して行われる可能性が高いと区長が認定した場合、第一に被害者の住民票の写しの交付や閲覧請求があった場合、請求者や請求理由を厳正に審査、ストーカー行為者の虚偽または不当請求を防止する。

第二に、警察本部長などや公安委員会から被害者にかかわる特別な依頼を受け、被害者から要請があった場合、閲覧リストから被害者や家族の記録を削除し、被害者の個人情報を入力できなくする。なお、ストーカー法施行後は、警察本部長等や公安委員会が被害事実の認定を行っていくことになる。現在の住民票の取り扱い

では、請求事由を明らかにし、かつこれが不当でないければ、たれでも住民票の写しの請求や閲覧リストの閲覧請求ができるなど、被害者が転居しても転居先が判明しないようにするなどができない。また、住民票の写しの請求なら年間四十万件もある現状では、請求内容を厳格に審査することは難しいという。同区でも、閲覧リストの記録を削除してほしいとの依頼が年間十数件もあることから、区として対策を検討し、今回の措置を講ずることになった。

东西南北

米国では家庭内暴力が深刻化しているが、一方で犠牲者である子供たちを救おうというボランティア団体の活動も活発化している。代表的なのが、コロラドスプリングス(エロラド州)を拠点とする「裁判所指定特別活動家」(CASA)。家庭内暴力の犠牲者を救うために、家庭裁判所の判事などから特別に指名されたボランティアたちだ。

住んでいる子供の数は五十
二万人にも達する。

CASAの一人、リサ・
ソニンさんも、六年前に

裁判所側はCASAを称する。サンタクララ青少年裁判所(カリフォルニア州)のレナード・エドワーズ判事は「これらの子供たちは米国社会の病理現象の犠牲者です」と断言する。

リタ・リマさん(21)当院を担当したケースを話してくれた。「リタは当時、荒れに荒れていました。どこの孤児院に入れてもすぐに逃げ出し、藥物にも手を出した。でも、あきらめず

「法律家たちは法律でさまざまな議論を交わすが、子供たちを救うことにはあまりせん。CASAの報告書を読んでいませう。」

読んで初めて、子供たちの
裏の姿が分かることがしは
ばあります」

ミルトンさんが扱った
は特別の経験はいらない。
このケースを紹介しよう。
裁判所の指示を実施する場

その一・五歳から十二歳 迄の簡単な法律や青少年期の
の四人の兄弟姉妹は、暴力 特有の行動パターンなどを
を振るふ父親から逃れて母 学ばばよいという。

親と二種に仕立てていた。家
族内にあった暴力沙汰
が癒えないため、ミルトン
を期待している。「C
ASAは、奇跡を起こすこ
とを子供たちをスカーや

水泳に連れていって心を和らげてくれるのです。家庭内暴力の犠牲になっている罪のない子供たちをあなたの手で救ってください。

入学が決まった。

『コロラドスプリングス
(コロラド州)・ヒマリリン

最近、八歳から十五歳までの四人の兄弟姉妹の里親捜しの三人は、エリアス（二十二年）（米国版）

元外交官のディック・ミルトンさんはCASAの一人。ミルトンさんは過去七年間に二十五人の子供たちを扱い、暴力のない「安全な家」に避難させた。

ミルトンさんが心がけているのは兄弟姉妹を共に家に隔離することだ。「両親とのきずなが途絶えた子供たちに代って必要なのは、兄弟姉妹が一緒に住むことだ」とミルトンさん。

2000.6.29. J.T.

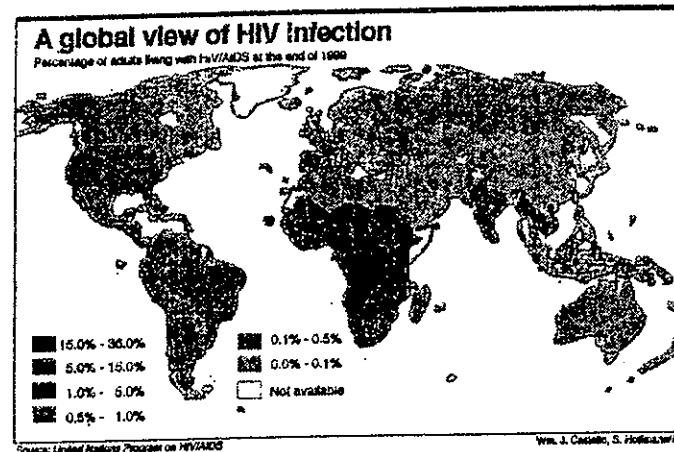
AIDS to cause huge demographic shifts in Africa

The Washington Post

WASHINGTON — AIDS will cause early death in as many as one-half of the young adults in the hardest hit countries of southern Africa, causing population imbalances nearly without precedent, according to a report released by the U.N. on Tuesday.

The AIDS epidemic is already measurably eroding economic development, educational attainment and child survival — all key measures of national health — in much of sub-Saharan Africa. The disease's ultimate toll on the region, however, is likely to be far more severe than what's evident today, the report found.

"The demographic effects will only be getting worse in the coming years, even if, by some miracle, HIV infection suddenly stopped," said Peter Piot, director of UNAIDS, the joint United Nations program on AIDS. "I believe we are only at the beginning of the actual impact on societies of AIDS."



According to the data-rich "Report on the Global HIV/AIDS Epidemic," there are now 34.3 million people infected with human immunodeficiency virus worldwide. About 1.3 million are children under the age of 15. About 5.4 million people were infected last year.

Deaths from AIDS last year totaled 2.8 million, out of a total of 19 million dead since the epidemic was first recognized 20 years ago. About 13.2 mil-

lion children (the vast majority in Africa) have lost either their mothers or both parents to the disease.

Nevertheless, the report found more reasons for optimism than many previous assessments. Some countries have prevented (Senegal) or greatly slowed (Uganda) national AIDS epidemics. Condom use is becoming the norm among sexually active teenagers in some places; at the same time more teenag-

ers are delaying the age of first intercourse. Wealthy nations appear to be more concerned with the plight of epidemic-ravaged countries, in part because the latter may pose threats to global social stability.

In recent months, several drug companies have committed themselves to cutting the price of AIDS drugs in the developing world. Today, the report noted, treatment is viewed as important everywhere — even if only with inexpensive medicines that prevent AIDS complications.

The current number of people infected in Africa — 25 million — is about three times higher than what demographers predicted in 1991. Only in the last few years, however, has data-gathering been good enough to more fully reveal the dire effects AIDS is having there.

The area of greatest concern is South Africa and the countries surrounding it.

In seven countries of southern Africa, 20 percent of

adults are infected with HIV, which causes AIDS.

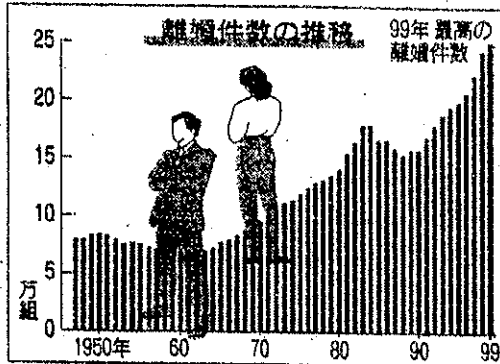
South Africa, which will host the 13th International AIDS Conference next month in Durban, has more HIV-infected people than any other country. There are about 4.2 million, or 20 percent of the adult population. (India is second, with 3.7 million, although this represents only 0.7 percent of adults.) The nation with the highest prevalence is Botswana, where 36 percent of adults are infected.

Such a prevalence will lead to massive mortality in men and women aged 15 to 49 over the next two decades. The result will be a highly unusual demographic condition for any country, but especially a developing one.

Twenty years from now, there will be more people in Botswana in their sixties and seventies than in their forties and fifties. The illness and death of women in their reproductive years will also result in far fewer births than would otherwise occur.

2000.6.30. 日経

離婚25万組 最高に



統計によると、離婚件数は六〇年代半ば以降、約二十年間にわたり、年間五千から再び増加傾向に転じ、五〇組に達した。八九年は前年より約七千三百組増え、九九年は前年より約七千二百組増え、過去最高の離婚件数となった。

熟年の伸び 顕著 「夫の暴力」 対策急務

厚生省が二十九日まとめた一九九九年の人口動態統計(概数)によると、離婚件数が約二十五万五千組で、過去最高を更新した。各年代層で前年を上回ったが、際立っているのが熟年離婚の伸び。背景には、離婚理

人口動態統計

由の定着ともいえる浮気や、不況・リストラによる経済的困窮に加え、夫から妻に対する暴力(ドメスティック・バイオレンス(DV))に対する意識の高まりがある。専門家は「公的な一時避難施設(シェルター)や相談機関などの整備が急務」と指摘している。(一面参照)

千組(同三・四割増)。数の上では、離婚に対する抵抗感が薄れてきたとされる若い世代が多いが、増え方は中年の方が大きい。その背景の一つとして指摘されているのが、DVに対する認知度の高まりだ。ボランティア団体「女性の暴力をがまんしなくてもいい」というベクトルが女性に動くようになったと解説する。

同団体が年三回実施している電話・面会相談には、百件程度の利用があるが、DVに関する相談は回を追うごとに増え続けている。外ではよき社会人である夫が、妻に対してはひょう変し、「食事の支度が遅い」「服のたたみ方が気に入らない」などのささいなことでも、殴るけるの暴行を繰り返すケースも多い。

総務省が今年二月に発表した調査では、妻の二十人に一人が「夫から命の危険を感じるくらい」の暴力を受けた経験がある」と答えている。

寿命が延びて「老後」が長くなったことや、財産分与の制度が充実したことも熟年離婚を増やす要因になっているという。司法統計年報でも、離婚訴訟は増加傾向が続いており、九八年は約六千七百件で、九〇年の一・八倍になった。

同統計によると、離婚率(人口千人当たりの離婚組数)は二・〇。米国の四・三(九六年)にはなお隔たりがあるが、フランスの一・九(同)、ドイツの二・一(同)と同水準になっている。小島井雄士は「今後は欧米並みに、行政がDVで離婚した人を支える取り組みを進める必要がある」と話している。

2000. 0. 30. 東京

何がウケる TV番組

韓国の日本文化開放さらに加速

全大中大統領が就任して以来、進んだ韓国の日本文化開放政策。二十日に韓国文化観光省が発表した第三弾は、ついにテレビまで及び、ドラマを除くドキュメンタリー、スポーツ、報道番組の放送を解禁した。映画は十八歳未満視聴不可の作品を除いて、テレビもパソコン用ソフトはVHS、DVD、アニメは韓国映画祭の受賞作という制限が付いている。これによって日本の映像文化が、韓国に広まることになる。韓国と日本の関係を深めてきた。

日本の各業界の反応は

●テレビ
スポーツ、ドキュメンタリー、報道番組を多く多く放送しているNHKは「まだ具体的な話はないが、かなり早いペースで開放は進むだろう。提供は当然、考えられる」と、大きな期待を寄せている。未開放の音楽分野もN

NHK・民放、提供に意欲

になるかもしれない。しかし、日本テレビ放送網では「このクールの話だ」。

「巨人戦」が放送される？

邦画は事実上全面解禁

七月、報道局の職員が韓

国に行き、詳細を詰めるこ

「巨人」の「巨人」は今のところ、韓国や東アジアに売っていきなり、それが一方増えるだけ、一なためで、韓国に余分がある。

「HANA-BI」など、韓国で邦画は次々と公開されている。平成10年、ソウルで（ロイター）

●映画

韓国映画は、事実上の全面開放。日本の映画会社に、既に韓国のハイヤーが

●ゲーム

日本のゲーム市場は、家庭用ゲーム機が中心だが、韓国ではパソコンゲームが主流。プレイステーション

をほじめ、ゲーム機自体が輸出されておらず、今回の開放は、経済的に影響をあたすわけではなく、むしろだ。

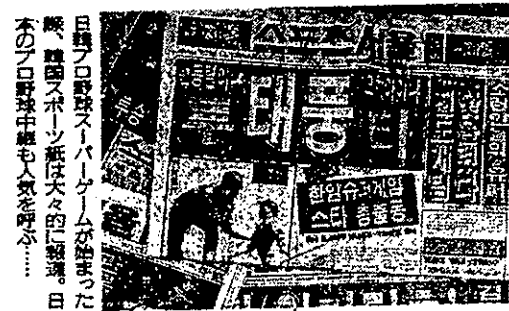
一方、パソコン用ソフトは既に韓国に入っている。七年前からパソコン用ソフトを、現地法人を通じて販売している。コソートの海外担当者は「音楽と違い、ゲームは現地の市場でなければ入りづらい。われわれは、日本のソフトが解禁されても、あまり影響は感じない」と冷静な反応。

日本文化開放政策は、過去に比べて規模が大きく、韓国では歓迎と警戒の両面が起きている。四大国関係調整の受作だが、韓国は第二次開放で、日本映画の市場占有率は〇・七％だったが、解禁枠を広げた第三次開放以後には一四・二％に伸びた。後一層に上がった日本映画が公開されれば、韓国の排外的映画界の反発が激まる恐れがある。

歓迎と警戒が同居 俳優ら反発の恐れ

歌謡公演は会場の制限を外したが、日本映画の放映で吹き込んだCDは今回も解禁されなかった。「韓国人は日本映画には、関心と抵抗の両面を持っているから、段階的開放は進むべきではない」（スポーツソウル記者）という見方もある。

韓国用アニメーションは一部解禁。アニメはキャラクターグッズなど、大衆文化全体への影響が大きいため、韓国の産業保護という



日韓プロ野球スーパーゲームが始まった。韓国スポーツ紙は大々的に報道。日本のプロ野球中継も人気を呼ぶ……



「HANA-BI」など、韓国で邦画は次々と公開されている。平成10年、ソウルで（ロイター）

2000. 7. 1. 東京(夕)



矢野蓮子・画

花の北京の ともし頃を
わたしと夢見る 支那娘
東宝映画「熱砂の誓ひ」の
主題歌として、作られた『紅
い睡蓮』(西条八十作詞、古

女たちは歌った

新井恵美子

⑬

賀政男作曲)は李香蘭こと山
口淑子によって歌われた。発
売と同時に李香蘭はコロムビ
ア専属になり正式に歌手デビ
ューをする。それまでも映画
の中で女優として『支那の

李香蘭

少女が支えた大陸政策

夜』や『蘇州夜曲』『何日君
再来』などを歌ったが、借り
物という感じがかった。『紅
い睡蓮』は李香蘭自身の歌だ
った。
山口淑子は正統九年に中国
大陸撫順で生まれた。漢学者
の祖父の影響で父親が中国を
愛して大陸に渡り中国語や中
国文化を身につけた人であっ

た。大陸で生まれた淑子も日
中の言語と文化を身につけな
がら成長したのだった。中国
人と間違えられるほど彼女は
中国語をうまく話したとい
う。
彼女が小学校六年の時に満
州事変が起こり翌年満州国建
国となる。女学校一年生だっ
た中国育ちの日本娘に転機が
訪れる。まず美声が奉天放送
局に認められて『満州新歌

曲』という国民歌謡番組に出
演することになった。建國と
同時に開局した奉天放送局は
森繁久弥アナウンサーなどを
得て充実していた。『満州新
歌曲』は日満親善や五族協和
を唱え上げるものであり、そ
れを歌う中国人少女が必要と
されていたのだ。
日本語と中国語を同じよう

に話せて歌がうまくて美しい
少女李香蘭が満州映画協会か
ら招かれるのに時間はかから
なかった。
『白蘭の歌』(原作久米正
雄)は長谷川一夫の扮する日
本人青年と中国娘李香蘭との
恋をテーマにしたものだった。
た。いわば日本の大陸政策を
正当化して見せるためのプロ
パガンダ映画だったが、理想
のカップルが演ずる夢物語に

人々は酔った。そこには殺伐
とした侵略のかけらも見えな
かったのだ。
映画は日本国内でも当たっ
た。李香蘭の人気は高まるば
かりだった。中国生まれの彼
女は十八歳で初めて日本の土
を踏む。そして昭和十六年二
月十一日の紀元節、「日劇七
まわり半事件」という後にま

で語り継がれる大騒動が起き
る。十万人の観客が李香蘭シ
ョーを見るために日劇に押し
寄せたことについて新聞はさ
まざまな見解を寄せている。
当時の人々の想いはどんなも
のだったのだろうか。
やがて李香蘭に日本敗戦の
時がくる。最大のピンチであ
る。彼女は川島芳子や東京ロ
ーズと共に漢奸(対日協力を
した中国の売国奴)として逮
捕され死刑の宣告を受ける。
小学校時代の親友ロシア人の
リユーバによって危機を救わ
れる。リユーバの機転によっ
て戸籍謄本が届けられたの
だ。無罪放免となって一般人
の中に身をやつして日本に帰
って行く彼女の耳元に届いた
のは上海放送の流す自身の歌
声の『夜来香』であったとい
う。

こうして彼女の戦争は終わ
った。不死鳥のように戦後
蘇った山口淑子も華麗だっ
た。
(作家 矢野蓮子)

2000. 7. 2. 号誌

二十一世紀を目前にして
ようやく醒め始めた「ド
メスティック・バイオレン
ス(夫婦間暴力)」。昨年
行われた初の全国調査の結
果、既婚女性の二十人にひ
とりが生命に危険を感じる
ほどの暴行を受けたことが
あることが分かった。夫婦
という関係の危うさは、も
はや他人事ではないのかも
知れない。

本書は、夫に殴り殺され
た妻、シエルターに避難し

夫婦間暴力の

実態浮き彫り

た妻たち本人やその周辺に
取材し、深刻な実態を浮き
彫りにする。

「愛する者に拳を振り上
げ、屈服させることでし
か、『僕を愛して』と言え
ない男たちの、なんと哀し
いことだろう。どこで彼ら
は、その哀しく非道な愛の
方法を学んでしまったの
か」。著者の悔しさ、やり
場のない怒りが伝わる。

(安宅左知子著／洋泉社
・七八〇円)

2000. 7. 2. 東京

政治のおじさん任せダメ

「若者が政治に無関心なのは、政治家が若者の方を向いていないから。二十代の声を国会に届け、国会と若者の距離を縮めるのが私の役割です」

今回の衆院選に、二十五歳四方町の若者で神奈川14区から民主党公認で出馬。四位に終わったものの、最年少候補とした比例代表南関東ブロックで復活当選した。一九四七年の衆院選に同じ二十五歳で当選した織田正徳氏（旧青川1区）より九日若く、五十三年ぶりに最年少当選記録を更新。一気に注目を浴びた。

静岡県神野市出身。桜葉林大学。衆院選で史上最年少当選した民主党議員



原陽子氏 (25)



選挙運動には、学生時代の友人がボランティアとして数多く参加。キターをかき鳴らしながら応援歌を歌う友人らを先頭に、街頭を練り歩く型破りな選挙運動も展開した。「政治家としての未熟さは有権者も分かっていたはず。四万近い票を奪われたのは、それだけ今の社会に若者の不満がたまっているというところでしょう」と、票の裏面を分析する。

「年金は減らされるし、就職先もない。結婚して子供を育てるのも大変。希望にあふれていなさやいけない二十代が、将来への不安しか持てないのは、自分たちのことを考えないおじさんたちに政治を任せきりだから。もう、おじさんたちに政治を好き勝手させるのは終わらせない」。若い世代の「代表」としての抱負は厚い。

選挙中の危機感と書かれた民主党だが、今回の衆院選では解散時より五人多い十九人が当選。うち十人を女性が占めた。村山重市元首相のベテラン議員が相次いで引退し、衆院議員の平均年齢も十歳若くなった。

「いまだに男組依存体質でかまわれるけど、こころがらうたーメーシチェンジを来たさなうたー。そのために私も頑張りたい」。新生・民主党の象徴的な存在になることが出来るか。

(文) 写真・浅田真弘

2000.7.3. 産経

夫や恋人の暴力

防止法制定を

男女参画部に意見多数
森喜朗首相の諮問機関
「男女共同参画推進会議」の
「女性に対する暴力部会」
(部会長・島野淳子)は、
国際大教授)が今年四月に
中間的にとりまとめた基本
的方策に対し、五月末まで

に延べ三百八件の意見が寄
せられた。

このうち、ドメスティッ
クバイオレンス(DV)と
いわれる夫や恋人などパー
トナーからの暴力に関する
意見と、カウンセリングや
相談窓口強化などの支援体
制の整備を求める意見がそ
れぞれ九十九件と最多。婦
女暴行などの性的犯罪に関し
ても多く、同審議会はこれ
らの意見を今年夏にまとめ
る審申に生かしたいとして
いる。

2000. 7. 3.
産経

子育て支援が日本を救う

出生率激減

出生率が史上最低を更新した。それも人口推計の下限を大幅に下回ったのだから事態は深刻である。子供を産みたくても産めず産み育てにくいのが日本の実情だ。保育サービスの充実なく、速やかに子育ての負担を軽減しなければ、日本の社会は土台から崩れていく。

厚生省のまとめによると、昨年の合計特殊出生率（女性が生涯に産む子供の推定数）は、一・三四だった。人口推計（中位）では、今年の二・三八を底に上昇すると見込んでいたのだが、底割れ状態である。

日本の人口構成をみると、昭和四十六・四十九年に毎年二百万人以上生まれ、第二次ベビーブームの団塊ジュニア世代が二十五・二十九歳に達した。昨年は女性の平均初婚年齢が二六・八歳、第二子出産時の平均年齢が二七・九歳だったから、この世代がまさに結婚・出産適齢期である。

ところが、昨年の出生数は約百十八万人と前年より約三万五千人減り、結婚件数も約三万三千組減少した。東京都に住む男性の平均初婚年齢は三十歳である。生涯年齢人口は今後十年で五百万人以上減っていく。

少子化に対する危機感には政府、経済界の指導層でとくに強い。総選挙の公約をみると、自民党は「少子化対策で育児休業給付や奨学金制度を拡充する」とうたった。民主党は「各種控除を見直し、児童手当を拡充する」、自由党が「育児離職の女性、定年退職者の再雇用を義務付ける」という。

ところが、連立与党は公明党主導で児童手当（第二子まで月五千元、第三子以降二万円）を小学校入学まで拡大する一方、小中学生を育てている大半の家庭が負担増になる扶養控除見直しを実施した。子育ての足を引っ張る愚策といわざるを得ない。

ドイツは合計特殊出生率が一・二台で日本より低かったが、一昨年は一・四一に上昇した。児童手当は十八歳（学生は二十七歳）未満を対象に、第二子まで月約一万七千円、第三子約二万円、第四子以降は約二万三千円を支給し、育児休業は最長三年間である。

日本は来年から育児休業給付を給与の二五％から四〇％に引き上げるが、取得期間は最長一年だ。新エンゼルプランで保育サービスを充実するが、保育所待機児は三万人を超えている。

延長保育も不十分で、大都市圏では急増中のベビーホテルを利用せざるを得ない親も少なくない。神奈川県大和市のベビーホテル経営者が預かった子供をせつかん死させた疑いで逮捕された事件も、保育制度が充実していれば避けられたはずである。

2000. 7. 3. J. T.

Public urges government to help battered wives

A government panel on equal rights has received 308 opinions and found that most favor reinforcing support for battered women, panel sources said Sunday.

The opinions were sent in response to an interim report compiled in April by the panel's subcommittee on violence inflicted upon women.

Of the total, 99 people called for establishing and reinforcing

a counseling system for women beaten by husbands and boyfriends.

The same number also called for legislation to prevent such violence and to punish those who inflict it.

Some of the respondents urged the central and local governments to provide financial and other assistance to private shelters who take in victims of domestic violence,

while others called for reinforcing public versions of those facilities.

Many people stressed the need for economic and social support, but also emphasized the need for professional counselors who can help victims break away from their violent partners and lead independent lives.

Aside from domestic violence, many respondents

touched on the issue of rape and other sexual crimes, calling for stricter punishment of assailants in such crimes, the sources said.

Some people pointed to the need to study the prevention of secondary damage when victims decide to speak out.

The panel will include the opinions in its report due this summer for recommendation to the prime minister.

2000.7.4. 金

日朝国交促進協会が発足した。
北朝鮮との日朝国交樹立を目的
に、村山富市元首相を会長とする
民間団体「日朝国交促進国民協会」
の設立総会が3日、東京都千代田
区内で開かれた。副会長は前石原
・日本寺防外次センター会長、岡
谷三喜男・東大名誉教授、元首相
夫人の三木啓子さんの3人が務め
る。現在、延期になっていた日朝
交渉について「遅くとも2002
年のサッカー・ワールドカップ
(W杯)までに妥結させ、国交が
樹立するよう国民の側から努力す
る」が狙い。【明珍 雄和】

- 75 -

2000. 7. 5. 朝日

日韓の学生を中心に
共同ワークショップ
日本と韓国の学生らが中

心になり、戦時下の日本へ強制連行された朝鮮人らから聞き取り調査をするなどして相互理解を深める「日韓共同ワークショップ」が、今年は八月十六日から五日間、韓国・ソウル市などで開催される。期間中、元従軍慰安婦が共同生活するソウル市郊外の「エヌエムの家」を訪問し、在韓米軍基地周辺の住民の意識調査もする。主催者側は、日本側から約四十人の参加者を募っている。

参加費は学生三万円、社会人三万円(旅費別)。

申し込み・問い合わせは、北海道事務局(〇一六四二二七―三三九九)か関西事務局(〇七五―六四五―〇四二六)へ。定員に達し次第、応募を締め切る。

2000. 7. 6. J. 7.

S. Korean hotel sued for sexual harassment

SEOUL (AFP-JJI) Women workers at South Korea's biggest hotel launched a lawsuit Wednesday alleging widespread sexual harassment at the five-star establishment.

Women and labor groups said they planned to sue Lotte Hotel chairman Shin Kyuk Ho and president Chang Sung Won because of sexual discrimination and harassment by male employees of the hotel.

Representatives from six groups said at a press conference a survey of 382 women workers at the Seoul hotel revealed around 70 percent had suffered harassment.

The allegations were immediately rejected by the hotel.

The groups included the Korea Women Associations, the Korea Sexual Violence Relief Center and the Korean Confederation of Trade Unions.

The results of the survey showed 77 percent of the women polled had lewd or obscene jokes told in front of them by male bosses and 75 percent reported male colleagues making remarks about their bodies.

Around 46 percent said male supervisors had touched them against their will, 21 percent had been forcibly hugged or kissed and 3 percent were victims of rape or attempted rape.

"Women unionists will consistently make every effort through lawsuits and complaints until sexual violence and harassment at the office are eliminated," said Choi Jeong Sun, a female employee of the 1,300-room hotel.

The allegations were dismissed as "groundless" by a spokesman for the hotel.

"Management conducted an independent survey, and allegations of sexual harassment were found to be groundless," the spokesman Lee Kwang Jin said.

He said the complainants were exaggerating friendly informal contact by male workers to "slander their seniors."

The Lotte Hotel is one of five hotels owned by the Lotte Group, one of South Korea's biggest conglomerates, which has wide-ranging interests in several sectors.

The allegations come after a bitter labor dispute at the Lotte Hotel ended in violent clashes last week.

Dozens of people were injured when riot police stormed the hotel to end a strike by employees demanding better wages and working conditions June 29.

Some 1,100 workers were detained during the raid, with six policemen and 30 protesters injured.

2000. 7. 6. 号経

被害者支援員

8月にも全地検に配置

法務省、秋に研修

犯罪被害者の保護を専門に行う「被害者支援員」の配置が全国の検察で進んでいるが、法務省は五日までに、全支援員を対象とした研修をこの秋に行うことを決めた。

い視野でのトレーニングが必須で、当事者や関係者の声を取り入れた研修制度は、どんどん実施してほしい」と話している。

「被害者支援員制度」は、法務省の被害者支援員のひとつとして、昨年十月からスタート。五日現在、全国に五十ある地方検察庁のうち四十九地検に配置されており、八月には全地検に配置される見込み。

支援員は検察業務をはじめとする刑事司法全般に精通していることが条件となるため、定年退職した検察事務官や副検察の検察員が充てられ、各地検に二、三人がいる。専用電話を通じて被害者からの苦情や苦悩に的確に対応するほか、起訴、公判といった刑事手続きの説明、法廷への付添いサービスなどを行う。法務省は全地検に支援員が配置されるに伴い、よ

り配属の行方届いた支援員を、目指して統一的な研修制度を導入すべく、審判と判断した。また、支援員からも「被害者に安心してもらえる接し方や話し方を学びたい」という声も寄せられていた。

研修では被害者の専門家を講師に招いて被害者心理を学んだり、各自がこれまで扱ったケースを報告しあい、どのような対応が最善であるかを研究する。米国の地方検察庁の被害者対策を視察した福田信雄・法政大学教授（被害者学）は「被害者が求める支援は幅広く、検察業務に適しているだけではカバーできない。被害者が求めるニーズに敏感になるには、広



ヨハネスブルク、ケープタウンに次いで南アフリカ共和国第三の大都市であるダーバンはインド洋に面した美しい港町として知られている。エールデンマイルと呼ばれる海岸には豪華なホテルや高層アパートが立ち並び、いっぽう、私は行ったことがないので、観光ガイドブックの受け売りなのだが、アフリカでは屈指の海岸リゾートのようだ。

気候は年間を通して温暖で、南半球は季節が北半球とは逆転している。ここもあって、日本の夏であるこの時期、ダーバンは結構、肌寒い日が続くという。アフリカというと条件反射的に「暑い」と思ってしまうのはもちろん当方の偏見で、あの広大なアフリカ大陸の気候も人々の生活

沈黙を破れ

も、決して二つに染め上げられるようなものではないのは、アジアが一つの固定したイメージで語れないのとおそろしく同じことである。

その広大で多様なアフリカ大陸の最南端の国である南アフリカ共和国のリゾート都市ダーバンが、世界のエイズ対策関係者にとって地球上で最もホットな町になっている。今月九日から十四日まで第十三回国際エイズ会議が開かれるからだ。

国際エイズ会議については一九九四年(平成六年)夏に横浜で第十回の節目になる会議が開かれたので、存じの方も多いと思う。

エイズの治療に取り組む医師、研究者、保健衛生を担当する国際機関や各国の行政官だけでなく、エイズウイルス(HIV)の予防や感染した人たちの支援活動を行うNGOの代表、エイズという困難な病気に闘うHIV陽性者など、実にさまざまな立場の人たちが集まる大会

南アで国際エイズ会議

そうした不便を承知ではお、たくさんの方が参加するのは、今回の会議がそれだけ重要であるからだ。国際エイズ会議が十三回目にして初めてアフリカ大陸で開かれることの意味は大きい。一九八五年にアトランタで第一回が開かれて以来、第十回の横浜まで、国際エイズ会議は毎年開催だった。第十一回のバンクーバー(一九九六年)以降は隔年開催となったが、過去十二回の会議は横浜を唯

で、参加者は毎回、一万人を超えていた。ダーバン会議の参加者も二万人前後と予想され、さすがのリゾート都市の豪華ホテルも予約でいっぱい。日本からの参加者の多くは、市内の会場から五、六時間離れた別の町のホテルに宿泊し、片道二時間もかけて会場とホテルの間を往復しなければならぬという。

一の例外として、北米大陸または西の都市で開かれていた。つまり横浜も含め、開催地はこれまで、すべて先進国の都市だったのだ。

このことは、エイズという病気の公式な報告から、原因とされるHIVというウイルスの発見、そしてまだ十分たとはいえず、ある程度の効果が期待できる治療薬の開発に至るまでの、これまでの研究が先進国、と

を要することはできない。国際合同エイズ計画(UNAIDS)がスイスのジュネーブで六月二十七日に発表したエイズ報告書によると、九九年末現在、HIVに感染して生きる人は世界で推定三千四百三十万人に達しているが、その七十二の二、四百五十万人はサハラ砂漠以南のアフリカの人たちで占められている。

さらに南アジア・東南アジアの五百六十万人、中南米の六百六十万人を合すると、ほぼ九三%の三千七百十八万人。エイズの流行は、冷戦後の世界ではじはは指摘される「南北格差」の南側の国々にとりわけ大きな苦難をもたらした、格差を押し広げる要因になっている。

ダーバン会議のテーマは「プレイク・ザ・サイレンス(沈黙を破れ)」。まさに黙っては行けない状態なのである。

(宮田一雄)

2000.7.8. 東京

児童虐待防止協議会を設置

板橋区 各機関の役割決定へ

社会問題化している児童虐待を防ぐために板橋区は、区や学校、民生委員・児童委員や医療機関などがらなる「児童虐待防止協議会」を設置し、七日に初の会合を開いた。今後、関係機関のネットワークをこつて役割分担などを決め、児童虐待の防止に向けた板橋区版のマニフェスト（活動方針）をつくる方針だ。同区では、こうした取り組みは二十区でも珍しいとみられる。

問題が深刻。早い段階での発見や対応や予防など、一刻の猶予も許されない」（石原雄雄区長）として、虐待防止に向けた総合的な取り組みを検討するために協議会の設置を決めた。

区からは児童女性部や保健所、教育委員会などの担当者が参加し、区立や私立の幼稚園、小学校をはじめ、人権擁護委員、保護司会、医療機関、警察、児童相談所などに呼びかけ、各機関の代表ら計十八人で協議会を設立した。

今後は一年から一年半をかけて、虐待防止に向けたそれぞれの機関の役割分担などを決め、板橋区地域での対応策をまとめる。

また同区は同日、地域ぐるみで子どもの健康づくりをすすめる保健関係者連携ネットワーク会議を設置した。

区健康福祉センターの医師や保健婦、区教委の担当職員、PTAなどの代表者やボランティアの住民ら二十一人で構成。子どもの保

育に開く情報交換や調査研究なども行われる。

区、荒川区の三区を管轄する都の北児童相談所に寄せられた児童虐待をめぐる相談は、一九九六（平成八）年度には十二件だったが、九七年度は十八件、九八年度は二十七件、九九年度が五十件と年々増えている。

このため区では「加害者が両親であるケースが多く

2000. 7. 10. 産経(9)

アフリカのエイズ禍に 世界中の関心集めたい

の議
で初会
ア際
南国

【ダーバン9日共同】
エイズ被害が最も深刻なア
フリカで初の開催となる国
際エイズ会議が九日、南ア
フリカのダーバンで始まっ
た。エイズなど感染症対策
が課題となる主要国首脳会
議(サミット)を目前
に、会議関係者はアフリカ
のエイズ禍に対する世界の
関心が高まるよう期待を寄
せている。

【ダーバン9日共同】
ツセーシと行動計画が今回
の会議で生み出されるよう
折っている」と述べた。
会議には医療専門家や科
学者、非政府組織(NGO)
関係者など二万人以上
が参加し、エイズ予防策や
治療法など五千を超える研
究成果が発表される予定。
主要議題は「沈黙の打
破」。エイズ治療を財政的
に負担できない途上国を中
心に、対策の遅れや患者差
別などにより一段と深刻化
するエイズ被害に社会が口

をつぐんでいる現状の憂鬱
を指摘す。
ムベキ大統領はこれま
【ダーバン9日共同】
南アフリカのムベキ大統領
はHIVがエイズを引き起
すとの定説を否定する科
学者を大統領直轄のエイズ
調査委員会のメンバーに加
え、国内外で議論を巻き起
こしている。だが、九日の

で、HIVがエイズを引き
起こすとする定説に懐疑的
な姿勢を示し、演説内容が
注目を集めていた。しか
し、この問題には言及せず
「南アを含め、世界で最も
多くの人々の命を奪い、病
害の原因ともなっているのは
貧困だ」と述べるとど
どまらした。
【ダーバン9日共同】
国際エイズ会議開会式での
演説ではこの問題に直接触
れることなく、定説に関す
る「見解表明」は先送りさ
れた。
ムベキ大統領は、代表的
なエイズ治療薬のAZT
(ゾドブリン)の効果にも

疑問を提起。母子感染防止
に効果があるとされるAZ
Tだが、南アの公立病院で
は妊婦に投与されない状態
が続いている。
南アフリカのエイズ感染
者は世界最多の四百二十万
人に達するとみられ、多く
の科学者は「エイズとの闘
いに無用な議論を持ち込ん
だ」と大統領を批判。「H
IVがエイズを引き起こす
原因である」と疑いはな
い」との重畳にこのほど世
界中の五千人以上の科学者
が署名する事態にまで発展
した。
ただ、エイズが猛威を振
るう国を発源地とする論争
がエイズへの関心を高めた
のも確か。会議に参加する
医師の一人は「アフリカの

エイズ禍に先進国の目を向
けさせるのが大統領の狙い
だったのかもしれない」と
一語した。

2000.7.13. 号社

増加する児童虐待 施設入所巡る審判に 施設入所最多の97件に 施設入所最多の97件に

約10年で「相談所」が積極介入

親などから虐待を受けた児童を施設に保護するため、全国各地の児童相談所が家庭裁判所に、乳児院などの施設入所許可の審判を申し立てる件数が急増し、昨年1年間で97件と過去最多になったことが12日、最高裁のまとめで分かった。

最高裁によると、申立件数は平成六年（一九九四年）から増加傾向を示しており、平成十一年は前年（一九九九年）の約七倍に達した。児童虐待の増加を裏付ける結果となっている。

今年五月には児童虐待防止法が国会で成立、虐待の早期発見・通報や通報義務が定められたことなどから、審判の申立件数もさらに増える可能性がある。と関係者は指摘している。

虐待を受けた児童を施設に預けるのが適当と認められるのに親らが拒否した場合、児童相談所は児童福祉法に基づき、施設入所許可を求める審判を家庭裁判所に申し立てる。

審判は非公開。家庭調査官が調査した上で、家事審判官（裁判官）が児童について乳児院や児童養護施設などへの入所を認めるかどうかを判断する。

市民団体「子どもの虐待防止ネットワーク・あい」(名古屋市) 事務局長

児童虐待防止法 親らによる子供への虐待の早期発見や被害防止を目的として今年五月に議員立法で成立した。虐待の定義について、保護者による十八歳未満の子供への身体的暴行(わいせつ行為)著しい食事制限や長時間の放置(ネグレクト) ④心理的外

傷を与える言動」とした。教職員や医師、児童福祉施設職員らは虐待の早期発見に努め、発見した場合は児童相談所などへの通報が義務付けられた。虐待の恐れがある場合は家庭への立ち入り調査ができるほか、施設に入った子供と親との面会なども制限できる。

審判は非公開。家庭調査官が調査した上で、家事審判官（裁判官）が児童について乳児院や児童養護施設などへの入所を認めるかどうかを判断する。

市民団体「子どもの虐待防止ネットワーク・あい」(名古屋市) 事務局長

所と弁護士が協力、審判に臨むケースが増えているという。児童虐待をめぐっては、全国の児童相談所が平成十年度に扱った相談件数が六千九百三十二件と前年度より約三割増加。警察庁のまとめでも、昨年一年間の警察への相談は九百二十四件で、前年の二倍以上に急増した。